空港土木工事施工管理基準
及び規格値

空港土木工事施工管理基準及び規格値

この土木工事施工管理基準（以下、「管理基準」という。）は、港湾・漁港工事仕様書第１編１－１-25「施工管理」に規定する土木工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

１．目　　的

この管理基準は、土木工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

２．適　　用

この管理基準は、北海道開発局が発注する土木工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合、又は、基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

３．構　　成

施　工　管　理（工事写真を含む）
- 工程管理
- 出来形管理
- 品質管理

４．管理の実施

（１）受注者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない。

（２）施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。

（３）受注者は、測定（試験）等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。

（４）受注者は、測定（試験）等の結果をその都度逐次管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

５．管理項目及び方法

（１）工程管理

受注者は、工事内容に応じて適切な工程管理（ネットワ-ク、バ-チャ-ト方式など）を行うものとする。ただし、応急処理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

（２）出来形管理

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形成果表又は出来形図を作成し管理するものとする。（「付表６．施工管理基準のとりまとめ様式」に取りまとめて提出する）

（３）品質管理

1．受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、工程能力図又は、品質管理図表（ヒストグラム、χ－Ｒ、χ－Ｒｓ－Ｒｍなど）を作成するものとする。但し、測定数が 10 点未満の場合は品質管理表のみとし、管理図の作成は不要とする。

この品質管理基準の適用は、下記に揚げる工種（イ）、（ロ）、の条件に該当する工事を除き、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

（１） 無筋、鉄筋コンクリート

受注者は、1 日の打設量が 10 ㎥未満の場合は、監督職員の承諾を得て品質管理を省略することができる。

（２） 土工

受注者は、土工量が 1,000 ㎥未満の場合は、監督職員の承諾を得て品質管理を省略することができる。

（３） コンクリート舗装工

受注者は、１日のコンクリート打設量が 20 ㎥未満の場合、監督職員の承諾を得て品質管理を省略することができる。

（４） アスファルト舗装工

受注者は、1 日の舗装面積が 200 ㎡未満の場合は、監督職員の承諾を得て品質管理を省略することができる。

（５） その他の工種

石・ブロック積（張）工、地盤改良工、法面工、擁壁工、カルバート工、小型水路工、緑地工、柵工、境界杭工及びブラストフェンス工、ケーブルダクト工、杭工及び矢板工、塗装工、溶接及び切断工、飛行場標識工及び標識工、タイダウンリング工及びアースリング工、道路附属施設工及び維持修繕工事については、施工規模によっては監督職員の承諾を得て、品質管理を省略することができる。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、現場条件等を考慮して必要な試験項目については、監督職員と協議のうえ、実施するものとする。なお、「試験成績表等による確認」に該当する試験項目は、試験成績書やミルシートによって規程の品質（規格値）を満足しているか確認することができるが、必要に応じて現場検収等を実施しなければならない。

（イ）路　　盤

維持工事等の小規模なもの（施工面積が 1,000ｍ^{2}以下のもの）

（ロ）アスファルト舗装

維持工事等の小規模なもの（同一配合の合材が 100t 未満のもの）

2．受注者は、セメントコンクリートの適用に当たり、無筋コンクリート構造物のうち重力式橋台、橋脚及び重力式擁壁（高さ 2.5m を超えるもの）については、鉄筋コンクリートに準ずるものとする。

６．規　格　値

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値は、すべて規格値を満足しなければならない。

７．そ　の　他

（１）工事写真

受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準（案）により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

（２）情報化施工

10,000m3 以上の土工の出来形管理については、「情報化施工技術の使用原則化について」（平成 25 年 3 月 15 日付け国官技第 291 号、国総公第 133 号）による。ただし、「ＴＳを用いた出来形管理要領（土工編）」は「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（土工編）第 2 編（案）」に読み替えるものとし、「ＴＳを用いた出来形管理の監督・検査要領（道路土工編）」は「ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）」に読み替えるものとする。

（３）　３次元データによる出来形管理

ICT 施工において、3 次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編　多点計測技術（面管理の場合）」または「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編　計測技術（断面管理の場合）」の規定によるものとする。

また、舗装工（基本施設舗装の表層・基層を除く）において、3 次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工編　多点計測技術（面管理の場合）」または「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工編　計測技術（断面管理の場合）」の規定によるものとする。

なお、ここでいう 3 次元データとは、工事目的物あるいは現地地形の形状を 3 次元空間上に再現するために必要なデータである。

（４）施工箇所が点在する工事について

施工箇所が点在する工事については、施工箇所毎に測定（試験）基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。

（５）施工状況検査について

受注者は、別に示す「施工状況検査一覧表」の検査時期並びに設計図書に定める事項について、施工状況検査を受けなければならない。

施工状況検査とは、契約書第 9 条の「工事の施工状況の検査」をいい、設計図書の規定に従い、現場代理人又は現場代理人が指定するものが臨場して、受注者の測定結果等に基づき、監督職員が出来形、品質、数量等の確認をすることをいう。

なお、受注者が「段階確認」を受けた項目については、監督職員と協議の上、省略することができる。

品質管理基準及び規格値

（別表－１）品質管理基準及び規格値

１．石・ブロック積（張）工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
石・ブロック積張工	コンクリート	施工	2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		
	石積（張）	材料		JIS A 5003	当初及び材料が異なるごとに 1 回	JIS A 5003	試験成績表を提出
	コンクリートブロック積（張）	材料		JIS A 5371 付属書D	搬入時	JIS A 5371	試験成績表を提出
	水抜きパイプ	材料		JIS K 6741	搬入時	JIS K 6741	試験成績表を提出
	基礎材	材料	粒度試験	JIS A 1102､1204	当初及び材料が異なるごとに 1 回		試験成績表を提出
			含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに 1 回		試験成績表を提出

２．無筋、鉄筋コンクリート（1/3）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
無筋、鉄筋コンクリート	現場練りコンクリート及びレディーミクストコンクリート	材料	セメントの物理試験	JIS R 5201	配合設計前に1回	・JIS R 5210（ポルトランドセメント） ・JIS R 5211（高炉セメント） ・JIS R 5212（シリカセメント） ・JIS R 5213（フライアッシュセメント） ・JIS R 5214（エコセメント）	1.搬入時に試験成績表を提出 2.セメントを3箇月以上貯蔵したり、又は湿った場合は、物理試験を行う
			骨材の有害物試験	粘土塊 JIS A 1137 骨材の微粒分量試験方法は JIS A 1103	配合設計前及び材料が異なるごとに1回	・細骨材は、空港工事仕様書第5編2-4-2「コンクリート舗装の材料」43項を適用 ・粗骨材は、空港工事仕様書第5編2-4-2「コンクリート舗装の材料」50項を適用	試験成績表を提出
			細骨材の有機不純物試験	JIS A 1105	配合設計前及び材料が異なるごとに1回	空港工事仕様書第5編2-4-2「コンクリート舗装の材料」44項を適用	試験成績表を提出
			細骨材の塩分含有量試験	土木学会規準 JSCE-C502-2023「海砂の塩化物イオン含有率試験方法(滴定法(案))」による	配合設計前及び材料が異なるごとに1回	NaCl に換算して0.04%以下	試験成績表を提出
			鉄筋	JIS G 3112、3101、3117	搬入時	JIS G 3112、3101、3117	試験成績表を提出
			目地材料		搬入時		試験成績表を提出
			その他は、15.「コンクリート舗装工」を適用する		その他は15.「コンクリート舗装工」を適用する		
	コンクリートプラント（現場練りコンクリート）	施工	15.「コンクリート舗装工」を適用する		15.「コンクリート舗装工」を適用する		

２．無筋、鉄筋コンクリート（2/3）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
無筋、鉄筋コンクリート	現場練りコンクリート及びレディーミクストコンクリート	施工	スランプ	JIS A 1115、1101	供試体作製時	設計図書及びJIS A 5308による	
			単位水量測定	レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）（平成16年3月8日）	少なくとも 2 回/日（正午をまたぐときは午前・午後各1回）又は特に重要な構造物では重要度に応じ1回/100～150m^3荷卸し時に変化が認められた場合	・測定した単位水量が、配合設計±15kg/m3 の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 ・測定した単位水量が、配合設計±15kg/m3 を超え±20kg/m3 の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m3以内で安定するまで、運搬車3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 ・配合設計±20kg/m3 指示値を超える場合は、生コンを打ち込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計±20kg/m3 以内になることを確認する。更に配合設計±15kg/m3 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、管理値又は指示値を超える場合は 1 回に限り試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は 2 回の測定結果のうち、配合設計と差の絶対値の小さい方で評価してよい	レディーミクストコンクリートを使用する場合
			空気量	JIS A 1116、1118、1128	供試体作製時	4.5%±1.5%(計量コンクリート 5%±1.5%)	
			温度	温度計による	供試体作製時	設計図書に規定	暑中、寒中コンクリート又は監督職員が認めた場合
			寒中コンクリート養生中コンクリート温度及び外気温、保温された囲い内部気温等を測定		3 時間以内の間隔で定時測定する。		様式(22-1)にとりまとめる。
			コンクリート舗装コンクリート打設温度(寒中コンクリートの場合)	打設区画内の打設始め中間・完了時	3回以上		様式(22-1)にとりまとめる。

２．無筋、鉄筋コンクリート（3/3）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
無筋、鉄筋コンクリート	現場練りコンクリート及びレディーミクストコンクリート	施工	コンクリート舗装養生中 コンクリート温度 (寒中コンクリートの場合)	1箇所以上	3 時間以内の間隔で定時測定する。		様式(22-1)にとりまとめる。
			コンクリート舗装囲い内の温度 (寒中コンクリートの場合)	打設区画内 2 箇所以上	3 時間以内の間隔で定時測定する。		様式(22-1)にとりまとめる。
			寒中コンクリート温度の測定		生コン工場出荷時に、アジテータ全車について測定し、レディーミクストコンクリート納入書の備考欄に出荷時のコンクリート温度を記入する。現場受入れ時に、アジテータ全車について、コンクリート温度を測定する。		仕様書による。
	現場練りコンクリート	施工	圧縮強度	JIS A 1108、1115、1132	1 日ごとに少なくとも1回、又はコンクリート 150m^3 ごとに1回、1回につき3個の 28 日強度用供試体を作製	1 回の試験結果は設計基準強度の値 85%以上。 3 回の試験結果の平均値は設計基準強度以上であること。	設計基準強度は設計図書による
	レディーミクストコンクリート	施工	圧縮強度	JIS A 1108.1115、1132	1 日ごとに少なくとも1回、又はコンクリート 150m^3 ごとに1回、1回につき3個の 28 日強度用供試体を作製 JIS の工場製品で同一の配合の 1 日当たり打設量が少量の場合は、監督職員の承諾を得て打設日数に関係なく 100m^{3}毎に1回とすることができる	1 回の試験結果は呼び強度(指定強度)の値 85%以上。 3 回の試験結果の平均値は呼び強度（指定強度）以上であること。	呼び強度は設計図書による

３．土工（1/2）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
土工	搬入盛土（購入土）	材料	土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに1回		
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1204	当初及び材料が異なるごとに1回	最大寸法 300 ㎜	
			土の塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料が異なるごとに1回	0.425 ㎜ふるい通過分の塑性指数（PI）30 以下	
			CBR 試験	JISA1211 による	当初及び材料が異なるごとに1回	仕様密度における修正 CBR5%以上	
			土の締固め試験	JIS A 1210	当初及び材料が異なるごとに1回		
		施工	土の含水比試験	JIS A 1203、簡易方法又は RI 法による	1日ごとに1回、又は2,000㎡ごとに1回（RI 法）	最適含水比付近	
			締固め密度試験	最大粒径≦53㎜： 砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53㎜： 突砂法 舗装調査・試験法便覧Ⅲ-7-2 又は RI 法による	2,000 ㎡ごとに 1 回、又は施工箇所一層ごとに 1 日 15 点（RI 法）	材料の項で求めた最大乾燥密度の 90%以上 RI 法による場合は 92%以上	
			飽和度試験	JIS A 1202 土粒子の密度試験方法、現場における土の飽和度又は空気間隙率試験方法	2,000㎡ごとに1回	85～95%（空気間隙率 2～10%）	粘性土に適用
			工法規定	タスクメータによる	設計図書に規定	設計図書に規定	中硬岩、硬岩
			球体落下試験	付表	2,000㎥ごとに1回主付近3箇所から試料を採取し平均値で示す。	D=6.3cm 以下	未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する。
			衝撃加速度試験	付表	2,000㎥ごとに1回行う。1回の測定個数は 10 個とし、上限・下限の各 2 個を取り除き 6 個の平均値とする。	仕様書による。	現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる。

３．土工（2/2）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
土工	流用盛土(流用土、発生土、採取土)	材料	土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに1回		
			土の塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料が異なるごとに1回	設計図書に規定	
			土の締固め試験	JIS A 1210	当初及び材料が異なるごとに1回		
		施工	土の含水比試験	JIS A 1203、簡易方法又はRI法	1日ごとに1回、又は2,000㎡ごとに1回（RI法）	最適含水比付近	
			締固め密度試験	JIS A 1214（砂置換法）又はRI法	最大粒径≦53mm：砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53mm：突砂法 舗装調査・試験法便覧Ⅲ-7-2 又はRI法	材料の項で求めた最大乾燥密度の90%以上 RI法による場合は92%以上	
			飽和度試験	JIS A 1202、土粒子の密度試験方法、現場における土の飽和度又は空気間隙率試験方法による	2,000㎡ごとに1回	85～95%（空気間隙率1～10%）	粘性土に適用
			工法規定	タスクメータによる	設計図書に規定	設計図書に規定	中硬岩、硬岩
			球体落下試験	付表	2,000㎥ごとに1回主付近3箇所から試料を採取し平均値で示す。	D=6.3cm以下	未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する。
			衝撃加速度試験	付表	2,000㎥ごとに1回行う。1回の測定個数は10個とし、上限・下限の各2個を取り除き6個の平均値とする。	仕様書による。	現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる。

４．地盤改良工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
地盤改良工	置換え 敷砂 サンドコンパクションパイル サンドドレーン	材料	種類、品質及び粒度	JIS A 1102、1204	当初及び材料が異なるごとに１回	設計図書に規定	搬入時に試験成績表を提出
	置換え	施工（陸上）	土の含水比試験	JIS A 1203 又は簡易法又はRI 法	１日ごとに１回	最適含水比付近	
			締固め密度試験	JIS A1214（砂置換法）又はRI 法	1,000m3 ごとに 1 回施工箇所 1 層ごとに１日 15 点	最大乾燥密度の90%以上	
	ペーパードレーン(排水材)	材料	種類、品質	設計図書による	当初及び材料が異なるごとに１回	設計図書に規定	搬入時に試験成績表を提出
	深層混合処理	材料	セメントの物理試験	JIS R 5201	配合設計前に１回	・JIS R 5210（ポルトランドセメント） ・JIS R 5211（高炉セメント） ・JIS R 5212（シリカセメント） ・JIS R 5213（フライアッシュセメント） ・JIS R 5214（エコセメント）	1. セメントは搬入ごとに製造会社の試験表を提出 2. セメントを 3 ヶ月以上貯蔵したり湿った場合物理試験を行う
			水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合:JISA5308 附属書 JC	工事開始前及び工事中１回/年以上及び水質が変わった場合	懸濁物質の量:2g/L 以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L 以下 塩化物イオン量:200mg/L 以下 セメント凝縮時間の差:始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強さの比:材齢 7 日及び材齢 28 日で 90%以上	・上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 ・上水道以外の水を使用する場合は試験成績表を提出
				回収水の場合: JIS A 5308 附属書 JC	工事開始前、工事中 1 回/年以上及び水質が変わった場合スラッジ水の濃度は１回/日	塩化物イオン量:200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強さの比:材齢 7 日及び材齢 28 日で 90%以上	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。試験成績表を提出
			混和材料	AE 剤及び減水剤は JIS A 6204、フライアッシュは JIS A 6201、高炉スラグは JIS A 6206、シリカフュームは JIS A 6207	搬入時		試験成績表を提出
			配合設計		材料の異なるごとに１回	設計図書に規定	
	載荷	材料	種類、品質及び粒度	JIS A 1102、1204 又は監督職員の承諾する方法	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出

５．法面工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
法面工	法面工	材料及び施工	法面保護を張芝、筋芝又は植生により施工する場合は、9.「緑地工」を適用する。セメントモルタル吹付けによる法面保護は、2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する。法面を石・ブロック積（張）する場合は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する。		法面保護を張芝、筋芝又は植生により施工する場合は、9.「緑地工」を適用する。セメントモルタル吹付けによる法面保護は、2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する。法面を石・ブロック積（張）する場合は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する。		

６．擁壁工

現場打ち擁壁工の品質管理は、2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する。

７．カルバート工

現場打ちカルバート工の品質管理は、2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する。なお、小型水路工に使用するカルバートは、8.「小型水路工」を適用する。

８．小型水路工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
小型水路工	基礎材	材料	骨材のふるい分け試験 土の粒度試験	JIS A 1102、1204	当初及び材料が異なるごとに１回	設計図書の規定による	試験成績表を提出
			土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに１回		試験成績表を提出
	コンクリート	施工	2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		
	鋼材	材料		JIS G 3101、3131、3141 JIS A 5513 JIS B 1180、1181 1186、1256	搬入時	JIS G 3101、3131、3141 JIS A 5513 JIS B 1180、1181 1186、1256	試験成績表を提出
	コンクリート製品	材料		JIS A 5371、5372、5364、5361、5365、5373	搬入時	JIS A 5371、5372、5364、5361、5365、5373	試験成績表を提出
	塩化ビニル管 強化プラスチック複合管 耐圧ポリエチレンリブ管	材料		JIS K 6741 JIS A 5350 JIS K 6780	搬入時	JIS K 6741 JIS A 5350 JIS K 6780	試験成績表を提出
	フィルター材料	材料	骨材のふるい分け	JIS A 1102	採取地ごとに１回	空港工事仕様書第５編 1-9-2「材料」7～11 項を適用	試験成績表を提出
	継目材	材料		監督職員の承諾する方法	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出

９．緑地工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
緑地工	植樹	材料	樹高、幹周り	監督職員の承諾する方法	搬入時	設計図書に規定	
	播種 種子吹付	材料	発芽試験	監督職員の承諾する方法	種子ごとに１回	発芽率 80%以上	試験成績表を提出

10. 付帯施設工及びブラストフェンス工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
付帯施設工及びブラストフェンス工	木材	材料		監督職員の承諾する方法		設計図書に規定	
	鋼材 鉄線類	材料		JIS G 3101、3131、3141、3350、3351、3444、3452、3466、3532、3533、3548、3552 JIS B 1180、1181、1186、1256、 JIS H 8610、8641	搬入時	JIS G 3101、3131、 3141、3350、3351、3444、3452、3466、3532、3533、3548、3552 JIS B 1180、1181、 1186、1256、 JIS H 8610、8641	試験成績表を提出
	FRP	材料	引張強さ	JIS K 7054	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出
			曲げ強さ	JIS K 7017、A法	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出
			曲げ弾性率	監督職員の承諾する方法	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出
	塗料	材料	13.「塗装工」を適用する		13.「塗装工」を適用する		
	溶接	材料及び施工	14.「溶接及び切断工」を適用する		14.「溶接及び切断工」を適用する		
	基礎コンクリート	材料及び施工	2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		
	用地境界杭	材料	コンクリートの圧縮強度	JIS A 1108、1115、1132	1日ごとに少なくとも1回又はコンクリート150m³ごとに1回、1回につき3個の28日強度用供試体を作製	21N/mm²以上	JIS工場製品で同一の配合の1日当たり打設量が少量の場合は、監督職員の承諾を得て打設日数に関係なく100m³毎に1回とすることができる

11. ケーブルダクト工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
ケーブルダクト工	ケーブルダクト(コンクリート)	材料	現場練りコンクリート及びレディーミクストコンクリートについては、2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		現場練りコンクリート及びレディーミクストコンクリートについては、2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		
	ケーブルダクト(管線材類)	材料		JIS G 3452 JIS K 6741 JIS C 3105、3653、8305、8380	搬入時	JIS G 3452 JIS K 6741 JIS C 3105、3653 8305、8380	試験成績表を提出

12. 杭工及び矢板工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
杭工及び矢板工	鋼杭（鋼管、H形）	材料	本体･付属品の化学成分、機械的性質	JIS A 5525、5526 JIS G 3101、3106 3114 JIS G 3125、3444 （製造工場の試験成績表（検査証明書）により確認）	搬入時、ロット毎	JIS に適合していること	試験成績表(検査証明書)を提出
			外観	JIS A 5525、5526 JIS G 3101、3106 3114 JIS G 3125、3444 （観察）	搬入時、全数	有害な傷､変形等がないこと	
			形状寸法	JIS A 5525、5526 JIS G 3101、3106 3114 JIS G 3125、3444 （製造工場の試験成績表（検査証明書）により確認）	搬入時	JIS 及び設計図書の形状寸法に適合していること	試験成績表(検査証明書)を提出 工場出荷時の測定表を含む
			溶接部	設計図書による（JIS Z 3104 放射線透過試験、JIS Z 3060 超音波探傷試験など）	設計図書による	割れ､ブローホール及びのど厚並びにサイズの過不足等有害な欠陥がないこと	試験成績表(検査証明書)を提出
	コンクリート杭	材料	外観、形状寸法	JIS A 5372、5373	搬入時	JIS A 5372、5373	試験成績表(検査証明書)を提出
	場所打ちコンクリート杭	材料及び施工	2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		2.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する		
	鋼矢板	材料	化学成分､機械的性質	JIS A 5523、A 5528 （製造工場の試験成績表（検査証明書）により確認）	搬入時、ロット毎	JIS に適合していること	試験成績表(検査証明書)を提出
			外観	JIS A 5523、A 5528 （製造工場の試験成績表（検査証明書）により確認）	搬入時、全数	有害な傷､変形等ないこと	
			形状寸法	JIS A 5523、A 5528 （製造工場の試験成績表（検査証明書）により確認）	搬入時	JIS 及び設計図書の形状寸法に適合していること	試験成績表(検査証明書)を提出工場出荷時の測定表を含む
			溶接部	設計図書による （JIS Z 3104 放射線透過試験）	設計図書による	割れ､ブローホール及びのど厚並びにサイズの過不足等有害な欠陥がないこと	試験成績表(検査証明書)を提出
	鋼管矢板	材料	本体･付属品の化学成分、機械的性質	JIS A 5530 （製造工場の試験成績表（検査証明書）により確認）	搬入時、ロット毎	JIS に適合していること	試験成績表(検査証明書)を提出
			外観	JIS A 5530 （観察）	搬入時、全数	有害な傷､変形等がないこと	
			形状寸法	JIS A 5530 （製造工場の試験成績表（検査証明書）により確認）	搬入時	JIS 及び設計図書の形状寸法に適合していること	試験成績表(検査証明書)を提出工場出荷時の測定表を含む
			溶接部	設計図書による （JIS Z 3104 放射線透過試験､JIS Z 3060 超音波探傷試験など）	設計図書による	割れ､ブローホール及びのど厚並びにサイズの過不足等有害な欠陥がないこと	試験成績表(検査証明書)を提出
	コンクリート矢板	材料	外観、形状寸法	JIS A 5372、5373	搬入時	JIS A 5372、5373	試験成績表(検査証明書)を提出

13. 塗装工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
塗装工	塗料	材料		JIS K 5600-1-1～9-3	搬入時	JIS K 5600	試験成績表を提出

14. 溶接及び切断工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
溶接及び切断工	溶接材料	材料	材質	種類 （観察）	施工中適宜	設計図書による	
				JIS Z 3211、3212 3312、3313、3319 （製造工場の試験成績表により確認）	搬入前に1回	設計図書による	監督職員が指示したとき試験成績表(検査証明書)を提出
			溶接部の強度	引張り及び曲げ （JIS Z 3121、3131等公的機関の試験成績による確認）	設計図書による	設計図書による	監督職員が指示したとき試験成績表(検査証明書)を提出
				非破壊試験、カラーチェック （JIS Z 3104、放射線透過試験の他、設計図書による）	設計図書による	設計図書による	写真データを提出
	ガス切断材		材質	種類 （観察）	施工中適宜	設計図書による	
				JIS K 1101、1902 （製造工場の試験成績表により確認）	搬入前に1回	設計図書による	監督職員が指示したとき試験成績表(検査証明書)を提出

15. コンクリート舗装工（1/11）

工種	種別		材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	路床工	盛土 路床工	材料	土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料の異なるごとに1回		
				土の粒度試験	JIS A 1204	当初及び材料の異なるごとに1回	最大寸法100㎜（150㎜）	（　）路床上部30cmを除く部分
				土の塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料の異なるごとに1回	0.425 ㎜ふるい通過分の塑性指数(PI)10以下	
				CBR試験	JIS A 1211による	当初及び材料の異なるごとに1回	仕様密度における修正CBR10%以上	
				土の締固め試験	JIS A 1210に規定するD又はEの方法、又は設計図書の規定による	当初及び材料の異なるごとに1回		
			施工	含水比試験	JIS A 1203、簡易方法又はRI法による	1日ごとに1回、又は2,000㎡ごとに1回（RI法）	最適含水比付近	
				締固め密度試験	JIS A 1214（砂置換法）、又はRI法による	最大粒径≦53㎜：砂置換法(JIS A 1214) 最大粒径＞53㎜：突砂法 舗装調査・試験法便覧Ⅲ-7-2 又はRI法	材料の項で求めた最大乾燥密度の95%以上(締固め試験(JIS A 1210)A・B法)もしくは90%以上(締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法) ただし、JIS A 1210 C・D・E法の管理は、標準の施工仕様よりも締固めｴﾈﾙｷﾞｰの大きな転圧方法(例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上がり厚を薄くする場合)に適用する。 RI法では最大乾燥密度の97%以上(締固め試験(JIS A 1210)A・B法）もしくは92%以上(締固め試験(JIS A 1210)C・D・E法)。	
				平板載荷試験	JIS A 1215	2,000㎡ごとに1回	設計図書に規定	
				プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧Ⅲ 7-4による	仕上げ面全体を1回以上	監督職員の承諾	
				球体落下試験	付表	2,000㎥ごとに1回主付近3箇所から試料を採取し平均値で示す。	仕様書による	未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する。
				衝撃加速度試験	付表	2,000㎥ごとに1回行う。1回の測定個数は10個とし、上限･下限の各2個を取り除き6個の平均値とする。	仕様書による。	現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる。

15. コンクリート舗装工（2/11）

工種	種別		材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	路床工	切土路床工	材料	含水比試験	JIS A 1203	2,000㎡ごとに1回		
				土の塑性指数試験	JIS A 1205	2,000㎡ごとに1回	設計図書に規定	
				土の締固め試験	JIS A 1210に規定するD又はEの方法、又は設計図書の規定による	2,000㎡ごとに1回		
			施工	土の含水比試験	JIS A 1203、簡易方法又はRI法による	1日ごとに1回、又は2,000㎡ごとに1回（RI法）	最適含水比付近	
				締固め密度試験	JIS A 1214（砂置換法）、又はRI法による	最大粒径≦53mm：砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53mm：突砂法 舗装調査・試験法便覧Ⅲ-7-2 又はRI法	材料の項で求めた最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法） ただし、JIS A 1210 C・D・E法の管理は、標準の施工仕様よりも締固めｴﾈﾙｷﾞｰの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上がり厚を薄くする場合）に適用する。 RI法では最大乾燥密度の97%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは92%以上（締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法）。	
				球体落下試験	付表	2,000m³ごとに1回主付近3箇所から試料を採取し平均値で示す。	仕様書による	未風化火山灰などの突固め曲線で最大乾燥密度が得られない土に適用する。
				衝撃加速度試験	付表	2,000m³ごとに1回行う。1回の測定個数は10個とし、上限･下限の各2個を取り除き6個の平均値とする。	仕様書による。	現場密度の測定及び球体落下試験の代わりに用いることができる。
				平板載荷試験	JIS A 1215	2,000㎡ごとに1回	設計図書に規定	
				プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧Ⅲ 7-4による	仕上げ面全体を1回以上	監督職員の承諾	

15. コンクリート舗装工 (3/11)

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	しゃ断層	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	当初及び材料が異なるごとに1回	設計図書に規定	
			含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに1回		
	凍上抑制層	材料	突固めによる土の締固め試験	JIS A 1210 付表	採取地ごとに1回行う。生産者等の試験成績結果によることができる。様式(11)	設計図書による。	
			骨材のふるい分け試験 骨材の洗い試験 火山灰洗い試験 火山灰強熱減量試験	舗装調査・試験法便覧 付表 付表 付表	採取地ごとに1回行う。生産者等の試験成績結果によることができる。様式(11)	設計図書による。	
			火山灰の凍上試験	JGS 0172-2003 凍上性判定のための土の凍上試験方法 道路工事排水工指針	2,000 ㎡及びその端数ごとに1回行う。 様式(11)	設計図書による。	
		施工	現場密度の測定	付表	2,000 ㎡ごとに1回行う 様式(5)又は様式(2)	90%以上	
			ふるい分け試験	舗装調査・試験法便覧	2,000 ㎡ごとに1回行う 様式(12)	設計図書による。	ふるい分け試験は、砂、火山灰については必要としない。
			骨材の洗い試験	付表	2,000 ㎡ごとに1回行う 様式(12)	設計図書による。	
			球体落下試験	付表	2,000m³ ごとに 1 回行う。ただし、1回の測定値は10個とし、上限・下限の各 2 個を取り除き6個の平均値とする。 様式(5)又は様式(2)	仕様書に示す。	球体落下試験は、砂、火山灰等に適用する。
			コーン指数	舗装調査・試験法便覧	コーン指数が 15kg/cm² 以下、又は同程度以下の支持力が得られないと視認される部分は監督職員と協議の上、コーン指数の測定(2,000m³に2回)を行う。		

15. コンクリート舗装工（4/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	下層路盤	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	当初及び材料が異なるごとに1回	設計図書による(記載なき場合、最大粒径50㎜)	
			土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに1回		
			土の塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料が異なるごとに1回	0.425 ㎜ふるい通過分の塑性指数（PI）6以下	
			修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧Ⅲ 5-1による	当初及び材料が異なるごとに1回	クラッシャーラン:20%以上クラッシャーラン鉄鋼スラグ:30%以上再生クラッシャーラン20%〔30%〕以上	再生クラッシャーラン使用の場合、第5編第2章2-4-214）項参照
			土の締固め試験	JIS A 1210に規定するDまたはEの方法、又は設計図書の規定による	当初及び材料が異なるごとに1回		
			骨材の洗い試験 火山灰洗い試験 火山灰強熱減量試験	付表 付表 付表	採取地ごとに1回行う。生産者等の試験成績結果によることができる。 様式(11)	設計図書による。	
			火山灰の凍上試験	JGS 0172-2003 凍上性判定のための土の凍上試験方法 道路工事排水工指針	2,000㎡ごとに1回行う。 様式(11)	設計図書による。	
		施工	含水比試験	JIS A 1203、又は簡易方法による	1日ごとに1回	最適含水比付近	
			締固め密度試験	JIS A 1214（砂置換法）又は舗装調査・試験法便覧Ⅲ-7-2による	各層ごと、2,000㎡ごとに1回	材料の項で求めた最大乾燥密度の95%以上	
			平板載荷試験	JIS A 1215	仕上げ面で2,000㎡ごとに1回	設計図書に規定	上層路盤にアスファルト安定処理工法又はセメント安定処理工法が採用されている場合
			プルーフローリング	舗装調査・試験法硬覧Ⅲ 7-4による	仕上げ面全体を1回以上	監督職員の承諾	
			ふるい分け試験	舗装調査・試験法便覧	2,000㎡ごとに1回行う。 様式(12)	設計図書による。	ふるい分け試験は、砂、火山灰については必要としない。
			骨材の洗い試験	付表	2,000㎡ごとに1回行う 様式(12)	設計図書による。	
			球体落下試験	付表	2,000㎡ごとに1回行う。ただし、1回の測定値は10個とし、上限・下限の各2個を取り除き6個の平均値とする。 様式(5)又は様式(2)	仕様書による。	球体落下試験は、砂、火山灰等に適用する。

15. コンクリート舗装工（5/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	上層路盤（粒度調整及び再生粒度調整）	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	当初及び材料が異なるごとに1回	最大粒径は40㎜	
			土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに1回		
			土の塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料が異なるごとに1回	0.425 ㎜ふるい通過分の塑性指数（PI）4以下	
			修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 Ⅲ 5-1による	当初及び材料が異なるごとに1回	粒度調整材:80%以上粒度調整鉄鋼スラグ、水硬性粒度調整鉄鋼スラグ:80%以上	
			土の締固め試験	JIS A 1210に規定するD又はEの方法、又は設計図書の規定による	1日ごとに1回		
		施工	含水比試験	JIS A 1203、又は簡易方法による	1日ごとに1回	最適含水比付近	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各層ごと、2,000㎡ごとに1回	材料を承諾した時の値に対して2.36 ㎜±10%以内、0.075㎜±4%以内	
			締固め密度試験	JIS A 1214（砂置換法）又は舗装調査・試験法便覧[4]-191 による	仕上げ面で 2,000㎡ごとに1回	材料の項で求めた最大乾燥密度の95%以上	
			平板載荷試験	JIS A 1215	仕上げ面で 2,000㎡ごとに1回	設計図書に規定	
	上層路盤（セメント安定処理）	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	配合設計前及び材料が異なるごとに1回	最大粒径40㎜	
			土の含水比試験	JIS A 1203	配合設計前及び材料が異なるごとに1回		
			土の塑性指数試験	JIS A 1205	配合設計前及び材料が異なるごとに1回	0.425 ㎜ふるい通過分の塑性指数（PI）9以下	
			骨材の密度及び吸水率試験	細骨材はJIS A 1109 粗骨材はJIS A 1110	配合設計前及び材料が異なるごとに1回		
			セメントの物理試験	JIS R 5201	配合設計前に1回	JIS R 5201、5211	試験成績表を提出
			配合設計		製造所及び材料が異なるごとに1回		配合表を提出
		施工	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	1日ごとに1回	示方配合を決定した時の値に対して 2.36 ㎜±10%以内、0.075㎜±4%以内	
			含水比試験	JIS A 1203	1日ごとに1回	最適含水比付近	
			一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-38による	1日ごとに1回	2.0N/㎟以上	
			セメント量	監督職員の承諾する方法	1日ごとに1回	示方配合を決定した時の値に対して±0.5%以内	
			締固め密度試験	JIS A 1214	2,000㎡ごとに1回	一軸圧縮試験で求めた最大乾燥密度の95%以上	
	上層路盤（アスファルト安定処理）	材料	16.「アスファルト舗装工」を適用する		16.「アスファルト舗装工」を適用する		
			塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料が異なるごとに1回	0.425 ㎜ふるい通過分の塑性指数（PI）9以下	再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。

15. コンクリート舗装工（6/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	上層路盤（アスファルト安定処理）	アスファルトプラント	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	ホットビン、1日ごとに1回	現場配合を決定した時の値に対して 2.36 ㎜±10%以内、0.075±4%以内	
			温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	温度計による	アスファルトは、ケットルごと 1 日ごとに1回骨材は、ホットシュートにて1日ごとに1回混合物は、トラック1台ごとに1回(ミキサー排出時)	・アスファルトは配合設計で決定した温度の±15℃ ・骨材は配合設計で決定した温度の±25℃ ・混合物 185℃以下で配合設計で決定した温度の±25℃	再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。
		施工	混合物の打込み温度測定（初期転圧前）	温度計による	トラック1台ごとに1回	110℃以上	改質合材は別途、設計図書にて規定
			基準密度測定	舗装調査・試験法便覧Ⅲ-2-1 による	工事開始後、最初の2日間の午前・午後の各 3 個のマーシャル供試体を作製（計 3×2×2＝12）	基準密度は測定した密度の平均値とし、監督職員の承諾を得るものとする。	
			マーシャル安定度試験	舗装調査・試験法便覧[3]-5 による	1日ごとに1回	安定度 3.45KN 以上 フロー値（1/100 cm）10～40 空隙率 3～12%	
			混合物の現場密度測定	舗装調査・試験法便覧[3]-91 による	2,000 ㎡ごとに1回	基準密度の 95%以上	再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。
	上層路盤（アスファルト中間層）	材料及び施工	アスファルト安定処理工法を適用する。		アスファルト安定処理工法を適用する。ただし、マーシャル安定度試験の規格値は、安定度 4.90KN 以上、フロー値(1/100 cm）20～40、空隙率 3～6%、飽和度 70～85%		再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。
	無筋コンクリート版	材料	コンクリート中の塩化物含有量の限度	JIS A 5308 JIS A 1144	配合設計前及び材料が異なるごとに1回	空港工事仕様書第5編 2-4-2「コンクリート舗装の材料」41 項を適用	試験成績表を提出
			セメントの物理試験	JIS R 5201	配合設計前に1回	・JIS R 5210（ポルトランドセメント） ・JIS R 5211（高炉セメント） ・JIS R 5212（シリカセメント） ・JIS R 5213（フライアッシュセメント）	1.セメントは、搬入ごとに製造会社の試験表を提出 2.セメントを 3 ヶ月以上貯蔵したり湿った場合、物理試験を行う
			有機剤反応試験	付４－９ 有機剤反応試験方法	採取地ごと1回 製造会社の試験成績結果によることができる。	仕様書による。	様式(37-1)にとりまとめる。

15. コンクリート舗装工（7/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	無筋コンクリート版	材料	水質試験	JIS A5308 附属書 JC	工事開始前及び工事中１回／年以上及び水質が変わった場合	懸濁物質の量 2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量 1g/l 以下 塩化物イオン量:200ppm 以下 水素イオン濃度:PH5.8～8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢 7 及び 28 日で 90%以上 空気量の増分:±1%	・上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。
				回収水の場合: JIS A 5308 附属書 JC	配合設計前及び水質の変動ごとに１回	塩化物イオン量:200ppm 以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢 7 及び 28 日で 90%以上	試験成績表を提出
			骨材の密度及び吸水率試験	細骨材は JIS A 1109 粗骨材は JIS A 1110	配合設計前及び材料が異なるごとに１回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-2「コンクリート舗装の材料」42～53 項を適用	試験成績表を提出
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	配合設計前及び材料が異なるごとに１回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-2「コンクリート舗装の材料」42～53 項を適用	試験成績表を提出
			骨材の有害物試験	骨材中に含まれる粘土塊量の試験は JIS A 1137、 骨材微粒分量試験方法は JIS A 1103	配合設計前及び材料が異なるごとに１回	細骨材は、空港工事仕様書第 5 編 2-4-2「コンクリート舗装の材料」43 項を適用 粗骨材は、空港工事仕様書第 5 編 2-4-2「コンクリート舗装の材料」50 項を適用	試験成績表を提出
			細骨材の有機不純物試験	JIS A 1105	配合設計前及び材料が異なるごとに１回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-2「コンクリート舗装の材料」42～48 項を適用	試験成績表を提出
			骨材の耐久性試験	安定性試験は JIS A 1122、アルカリシリカ反応性試験は、JIS A 5308 附属書 B による	配合設計前及び材料が異なるごとに１回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-2「コンクリート舗装の材料」42～53 項を適用	試験成績表を提出
			細骨材の塩分含有量試験	土木学会規準 JSCE-C502-2023「海砂の塩化物イオン含有率試験方法(滴定法)(案)」による	配合設計前及び材料が異なるごとに１回	NaCl に換算して 0.04%以下	試験成績表を提出
			砕砂及び砕石の品質試験	JIS A 5005・1～4	配合設計前及び材料が異なるごとに１回		試験成績表を提出
			高炉スラグ細骨材及び粗骨材の品質試験	JIS A 5011	配合設計前及び材料が異なるごとに１回		試験成績表を提出
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	配合設計前及び材料が異なるごとに１回	35%以下 積雪寒冷地は 25%以下	試験成績表を提出
			混和材料	AE 剤及び減水剤は JIS A 6204、フライアッシュは JIS A 6201、高炉スラグは JIS A 6206、シリカフュームは JIS A 6207	JIS 工場製品:製造前及び使用材料変更時、JIS 工場製品以外:搬入時		試験成績表を提出
			目地材料	設計図書に規定	搬入時		試験成績表を提出

15. コンクリート舗装工（8/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	無筋コンクリート版	材料	鋼材	ダウエルバーは、JIS G 3112、3101、タイバーは、JIS G 3112、鉄網は、JIS G 3551、3112	搬入時		試験成績表を提出
			路盤紙	JIS Z 1702 JIS P 3401	搬入時		試験成績表を提出
			石油アスファルト乳剤の品質試験	JIS K 2208	搬入時	JIS K 2208	試験成績表を提出
			示方配合設計		製造所及び材料が異なるごとに1回		試験成績表を提出
			現場配合設計		製造所及び材料が異なるごとに1回		試験成績表を提出
	コンクリートプラント（レディーミクストコンクリートは除く）	施工	コンクリートの塩化物含有量	JIS A 5308による（JIS A 1144）	材料が異なるごと	空港工事仕様書第5編2-4-2「コンクリート舗装の材料」41項を適用	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	細骨材1日ごとに2回粗骨材1日ごとに1回	空港工事仕様書第5編2-4-2「コンクリート舗装の材料」42～53項を適用	砂の粗粒率（F,M）が0.2以上変化した場合、配合修正
			骨材の表面水率試験	JIS A 1111又は監督職員の承諾する方法	細骨材1日ごとに2回粗骨材1日ごとに1回		
			計量器目盛の検査		作業開始前	水±1% セメント±1% 骨材±3% 混和材±2% 混和剤±3%	
	コンクリート（打設現場）	施工	スランプ試験	JIS A 1101、1115	圧縮強度試験用供試体採取時及び打設中に品質の変化が認められたとき。	2.5±1㎝又は沈下度30秒、5.0㎜±1.5㎝	・スランプ6.5㎝は人力施工に適用 ・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は1工種1回以上。また生コンクリート工場（JISﾏｰｸ表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。
			空気量の測定	JIS A 1116、1118、1128	圧縮強度、曲げ強度試験用供試体採取時及び打設中に品質の変化が認められたとき。	4.5±1.5%	小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は1工種1回以上。また生コンクリート工場（JISﾏｰｸ表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。
			温度	温度計による	供試体作製時	設計図書に規定	暑中、寒中コンクリート又は監督職員が認めた場合

15. コンクリート舗装工（9/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	無筋コンクリート版(現場練りコンクリート)	施工	曲げ強度試験	JIS A 1106、1115、1132	打設日1日につき2回（午前・午後）の割で行う。なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする	28 日強度は、各供試体の試験結果が設計基準強度の85%以上、3 個の供試体の試験結果の平均値が設計基準強度以上	「設計基準強度」空港基本施設用は5.0N/mm^{2}以上、道路施設用は 4.5N/mm2以上
	無筋コンクリート版(レディーミクストコンクリート)	施工	曲げ強度試験	JIS A 1106、1115、1132	打設日1日につき2回（午前・午後）の割で行う。なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする	28 日強度は各供試体の試験結果が呼び強度の85%以上、3個の供試体の試験結果の平均値が呼び強度以上	「呼び強度」空港基本施設用は、5.0N/mm^{2}以上、道路施設用は 4.5N/mm^{2}以上
	連続鉄筋コンクリート版	材料及び施工	「無筋コンクリート版」を適用する		「無筋コンクリート版」を適用する		
	PC 舗装（現場練りコンクリート及びレディーミクストコンクリート）	材料	骨材の粒度試験	JIS A 1102	配合設計前及び材料が異なるごとに1回	設計図書に規定	試験成績表を提出
			PC 鋼材の材質試験	PC 鋼より線 JIS G 3536 PC 鋼棒 JIS G 3109	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出
			定着体の材質試験	支圧板 JIS G 3101 内筒管 JIS G 3444 外筒管 JIS G 3452	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出
			定着具の材質試験	設計図書に規定	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出
			シースの材質試験	設計図書に規定	搬入時	設計図書に規定	試験成績表を提出
			その他の試験（測定）項目等は、「無筋コンクリート版」を適用する		その他の試験（測定）項目等は、「無筋コンクリート版」を適用する		
	PC 舗装（PC グラウト）	材料	セメントの物理試験	JIS R 5201	搬入時	JIS R 5210	1.試験成績表を提出 2.セメントを 3 箇月以上貯蔵又は湿った場合は、物理試験を行う

15. コンクリート舗装工（10/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	PC 舗装（PC グラウト）	材料	水質試験	JIS A5308 附属書 JC	工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合	懸濁物質の量:2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/l 以下 塩化物イオン量:200ppm 以下 水素イオン濃度:PH5.8～8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢 7 及び 28 日で 90%以上 空気量の増分:±1%	・上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 ・上水道水以外の水を使用する場合は試験成績表を提出
				回収水の場合: JIS A 5308 附属書 JC	配合設計前及び水質の変動ごとに 1 回	塩化物イオン量 200ppm 以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢 7 及び 28 日で 90%以上	試験成績表を提出
			示方配合設計		製造前及び材料が異なるごとに1回		示方配合表を提出
			現場配合設計	監督職員の承諾する方法	製造前及び材料が異なるごとに1回		配合報告書を提出
	PC 舗装（現場練りコンクリート）	施工	「無筋コンクリート版」を適用する		「無筋コンクリート版」を適用する		
	PC 舗装（PC グラウト設備）	施工	計量器目盛の検査		工事開始前に1回		
			キャリブレーション（グラウトミキサ）	監督職員の承諾する方法	工事開始前に1回	設計図書に規定	
			キャリブレーション（グラウトポンプ）	監督職員の承諾する方法	工事開始前に1回	設計図書に規定	
			練り混ぜ性能試験	監督職員の承諾する方法	工事開始前に1回	設計図書に規定	試験成績表を提出
	PC 舗装（現場練りコンクリート及びレディーミクストコンクリート）	施工	スランプ試験	JIS A 1101、1115	供試体作製時	2.5±1 cm又は沈下度 30 秒、6.5cm±1.5 cm	
			空気量試験	JIS A 1115、1116、1118 JIS A 1128	供試体作製時	4.5±1.5%	
			温度測定	温度計による	供試体作製時	設計図書に規定	
			1 次仮緊張前の圧縮強度試験	JIS A 1108、1115、1132	1 次仮緊張前に 1 回、1 回につき 3 個の供試体を作製	各供試体の試験結果が設計基準強度の 85%以上、3 個の供試体の試験結果の平均値が設計基準強度以上	「設計基準強度」与える支圧強度の 2 倍以上

15. コンクリート舗装工（11/11）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
コンクリート舗装工	PC 舗装（現場練りコンクリート）	施工	圧縮強度試験	JIS A 1108 JIS A 1115 JIS A 1132	1 日ごとに少なくとも 1 回又はコンクリート 150m^3 ごとに 1 回、1 回につき 3 個の 28 日強度用供試体を作製	28 日強度は、各供試体の試験結果が設計基準強度の 85%以上、3 個の供試体の試験結果の平均値が設計基準強度以上	呼び強度は、設計図書による
			曲げ強度試験	JIS A 1106 JIS A 1115 JIS A 1132	1 日ごとに少なくとも 1 回又はコンクリート 150m^3 ごとに 1 回、1 回につき 3 個の 28 日強度用供試体を作製	28 日強度は、各供試体の試験結果が設計基準強度の 85%以上、3 個の供試体の試験結果の平均値が設計基準強度以上	「設計基準強度」空港基本施設用は 5.0N/mm^2 以上、道路施設用は 4.5N/mm^2 以上
	PC 舗装（レディーミクストコンクリート）	施工	圧縮強度試験	JIS A 1108 JIS A 1115 JIS A 1132	1 日ごとに少なくとも 1 回又はコンクリート 150m^3 ごとに 1 回、1 回につき 3 個の 28 日強度用供試体を作製	28 日強度は、各供試体の試験結果が設計基準強度の 85%以上、3 個の供試体の試験結果の平均値が設計基準強度以上	呼び強度は、設計図書による
			曲げ強度試験	JIS A 1106 JIS A 1115 JIS A 1132	1 日ごとに少なくとも 1 回又はコンクリート 150m^3 ごとに 1 回、1 回につき 3 個の 28 日強度用供試体を作製	28 日強度は、各供試体の試験結果が設計基準強度の 85%以上、3 個の供試体の試験結果の平均値が設計基準強度以上	「呼び強度」空港基本施設用は 5.0N/mm^2 以上、道路施設用は 4.5N/mm^2 以上
	PC 舗装（PC グラウト）	施工	流動性試験	土木学会規準 JSCE-F531-2018「PC グラウトの流動性試験方法（案）」による。	1 日ごとに 1 回	JP ロートによる流下時間は監督職員の承諾	
			膨張率・ブリーディング試験	土木学会規準 JSCE-F532-2013「PC グラウトのブリーディング率及び膨張率試験方法(ポリエチレン袋方法)」又は JSCE-F533-2018「PC グラウトのブリーディング率及び膨張率試験方法(容器方法)」による	1 日ごとに 1 回	膨張率 0.5%以下 ブリーディング率 0.0%以下	
			水セメント比測定	水及びセメントの重量測定	1 日ごとに 1 回	45%以下	
			圧縮強度試験	土木学会規準 JSCE-G531-2013「PC グラウトの圧縮強度試験方法」による	1 日ごとに 1 回、1 回につき 3 個の 28 日強度用供試体を作製	28 日強度は、各供試体の試験結果が設計基準強度の 85%以上、3 個の供試体の試験結果の平均値が設計基準強度以上	「設計基準強度」20N/mm^2 以上
			温度測定	温度計による	1 日ごとに 1 回	設計図書に規定	

16. アスファルト舗装工（1/5）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
アスファルト舗装工	路床工 しゃ断層 凍上抑制層	材料及び施工	15.「コンクリート舗装工」を適用する。なお、平板載荷試験を除く		15.「コンクリート舗装工」を適用する。なお、平板載荷試験を除く		
		施工	現場 CBR 試験	JIS A 1222	2,000㎡ごとに1回	設計図書に規定	
	下層路盤	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	当初及び材料が異なるごとに1回	設計図書の規定による。(規定無き場合は最大粒径 50 mm)	
			土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに1回		
			土の塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料が異なるごとに1回	0.425 mmふるい通過分塑性指数（PI） タイプA,B　6以下 タイプC　10以下	・タイプA，B，Cの規定は、空港工事仕様書第5編 2-4-3 による
			修正 CBR 試験	舗装調査・試験法便覧[4]-5による	当初及び材料が異なるごとに1回	タイプA 30%以上 タイプB 20%以上 タイプC 10%以上	
			土の締固め試験	JIS A 1210 に規定する D 又は E の方法、又は設計図書による	当初及び材料が異なるごとに1回		
		施工	15.「コンクリート舗装工」を適用する。なお平板載荷試験を除く		15.「コンクリート舗装工」を適用する。なお、平板載荷試験を除く		
	上層路盤(粒度調整及び再生粒度調整)	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	当初及び材料が異なるごとに1回	設計図書に規定	
			土の含水比試験	JIS A 1203	当初及び材料が異なるごとに1回		
			土の塑性指数試験	JIS A 1205	当初及び材料が異なるごとに1回	0.425 mmふるい通過分の塑性指数（PI）4以下	
			修正 CBR 試験	舗装調査・試験法便覧[4]-5による	当初及び材料が異なるごとに1回	80%以上	
			土の締固め試験	JIS A 1210 に規定する D 又は E の方法、又は設計図書による	当初及び材料が異なるごとに1回		
		施工	15.「コンクリート舗装工」を適用する。なお平板載荷試験を除く		15.「コンクリート舗装工」を適用する。なお、平板載荷試験を除く		

16. アスファルト舗装工 (2/5)

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
アスファルト舗装工	上層路盤(セメント安定処理)	材料	15.「コンクリート舗装工」を適用する		15.「コンクリート舗装工」を適用する		
		施工	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-38による	1日ごとに1回	3N/mm^{2}以上	
			その他は、15.「コンクリート舗装工」を適用する		その他は、15.「コンクリート舗装工」を適用する		
	上層路盤(アスファルト安定処理)	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	当初及び材料が異なるごとに1回	空港工事仕様書第5編2-4-3「アスファルト舗装の材料」5項を適用	
			その他は、16.「アスファルト舗装工」表層及び基層(加熱アスファルト混合物)、材料を適用する		その他は、16.「アスファルト舗装工」表層及び基層(加熱アスファルト混合物)、材料を適用する		再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。
		施工	マーシャル安定度試験	舗装調査・試験法便覧[3]-5による	1日ごとに1回(1回に3個)	「基本施設タイプA」はマーシャル安定度4.90KN以上、フロー値(1/100cm)20～40、空隙率3～8%	突固め回数は、両面各75回
						「基本施設タイプB」は、マーシヤル安定度3.45KN以上、フロー値(1/100cm)20～40、空隙率3～8%	突固め回数は、両面各50回
						「道路及び駐車場」は、マーシャル安定度3.45KN以上、フロー値(1/100cm)10～40、空隙率3～12%	突固め回数は、両面各50回
			その他は、16.「アスファルト舗装工」、表層及び基層(加熱アスファルト混合物)、施工を適用する。		その他は、16.「アスファルト舗装工」、表層及び基層(加熱アスファルト混合物)、施工を適用する。ただし、混合物の密度の規格値は以下のとおりとする。 基本施設の上層路盤(アスファルト安定処理路盤)は基準密度の98%以上 道路及び駐車場の上層路盤(アスファルト安定処理路盤)は基準密度の95%以上		再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。

16. アスファルト舗装工 (3/5)

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
アスファルト舗装工	表層及び基層(加熱アスファルト混合物)	材料	ストレートアスファルトの品質試験	JIS K 2207	配合設計前に1回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-3「アスファルト舗装の材料」10 項を適用	試験成績表を提出
			ゴム・熱可塑性エラストマーの品質試験	JIS K 2207 及び舗装調査・試験法便覧 Ⅲ-1-2 による	配合設計前に1回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-3「アスファルト舗装の材料」11～13 項を適用	試験成績表を提出
			セミブローンアスファルトの品質試験	JIS K 2207 及び舗装調査・試験法便覧 Ⅲ-1-2 による	配合設計前に1回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-3「アスファルト舗装の材料」10～13 項を適用	試験成績表を提出
			石油アスファルト乳剤の品質試験	JIS A 2208	搬入時	JIS K 2208	試験成績表を提出
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	当初及び材料が異なるごとに1回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-3「アスファルト舗装の材料」14 項を適用	試験成績表を提出
			砕石の品質	JIS A 5001	当初及び材料が異なるごとに1回		試験成績表を提出
			骨材の安定性試験	JIS A 1122	当初及び材料が異なるごとに1回		試験成績表を提出
			骨材の有害物含有量試験	JIS A 1137 及び舗装調査・試験法便覧 Ⅲ-1-1 による	当初及び材料が異なるごとに1回	粘土、粘土塊 0.25%以下 軟らかい石片 5.0%以下 細長、あるいは偏平な石片 10.0%以下	試験成績表を提出
			骨材の比重及び吸水率試験	JIS A 1110	当初及び材料が異なるごとに1回	比重 2.45 以上 吸水率 3%以下	試験成績表を提出
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	当初及び材料が異なるごとに1回	35%以下	試験成績表を提出
			フィラー(舗装用石灰石粉)の粒度試験	JIS A 5008	当初及び材料が異なるごとに1回	空港工事仕様書第 5 編 2-4-3「アスファルト舗装の材料」17 項を適用	試験成績表を提出
			フィラー(舗装用石灰石粉)の水分及び比重試験	JIS A 5008	当初及び材料が異なるごとに1回	JIS A 5008	試験成績表を提出
			有機剤反応試験	付４－９ 有機剤反応試験方法	採取地ごと１回 製造会社の試験成績結果によることができる。	仕様書による。	様式 (37-1) にとりまとめる。

16. アスファルト舗装工（4/5）

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
アスファルト舗装工	表層及び基層(加熱アスファルト混合物)	材料	配合設計		当初及び材料が異なるごとに1回		耐流動用の配合を含む
			現場配合設計		当初及び材料が異なるごとに1回		耐流動用の配合を含む
			配合報告書	監督職員の承諾する方法	当初及び材料が異なるごとに1回		配合報告書を提出
			プライムコートの品質試験	JIS K 2208	搬入時	JIS K 2208	試験成績表を提出
			タックコートの品質試験	JIS K 2208 JEAAS-2020	搬入時	JIS K 2208 JEAAS-2020	試験成績表を提出
			水浸ﾎｲｰﾙﾄﾗｯｷﾝｸﾞ試験	舗装調査・試験法便覧Ⅲ-2-1による。試験条件：上面からの水の浸透を対象にした場合。	配合設計ごとに 2枚/回	はく離面積率5%以下	基本施設で交通解放をする基層に再生加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物を使用する時のみ実施する試験
				舗装調査・試験法便覧Ⅲ-2-1による。試験条件：下面からの水の浸透を対象にした場合。			基本施設で交通解放をする基層に再生加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物を使用する時のみ実施する試験
		施工	混合物の打込み温度測定（初期転圧前）	温度計による	トラック 1 台ごとに1回（転圧前に測定）	110℃以上 ※ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合や、中温化技術により施工性を改善した混合物を使用する場合、締固め効果の高いローラを使用する場合などは、所定の締固め度が得られる範囲で、適切な温度を設定	改質合材は別途設計図書にて規定
			基準密度測定	舗装調査・試験法便覧、Ⅲ-2-2による	工事開始後、最初の2日間の午前・午後の各 3 個のマーシャル供試体を作製(計3×2×2=12体)	基準密度は測定した密度の平均値とし、監督職員の承諾を得るものとする	測定結果を提出
			マーシャル安定度試験	舗装調査・試験法便覧[3]-91による	1 日ごとに 1 回、1回につき 3 個のマーシャル供試体を作製	空港工事仕様書第 5編2-4-3「アスファルト舗装の材料」25項を適用	試験成績表を提出
			混合物の密度試験	舗装調査・試験法便覧Ⅲ-2-2による	各層 4,000 ㎡ごとに1回	基本施設の表層及び基層は、基準密度の98%以上、道路及び駐車場の表層及び基層は、基準密度の95%以上	再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。
	表層及び基層(アスファルトプラント) ※工事にあたりアスファルトプラントを設置する場合に適用	施工	混合物の温度	監督職員の承諾する方法	ホットビンごと 1日ごとに1回		
			計量目盛の検査		作業開始前に行う		
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	ホットビンごと 1日ごとに1回	現場配合を決定したときのふるいを通るものの質量百分率の値に対して、2.36 ㎜±8%以内、0.075 ㎜±3.5%以内	
			温度測定(アスファルト、骨材、混合物)	温度計による	アスファルトは、ケットルごと 1 日ごとに1回、骨材は、ホットシュートにて1日ごとに1回、混合物は、トラック1台ごとに1回（ミキサー排出時）	事前に監督職員に承諾を得た温度に対し±25℃かつ185℃以下	再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。
			アスファルト抽出試験	舗装調査・試験法便覧Ⅲ-7-5による、又は印字記録による	1日ごとに1回	規定の±0.3%以内	再生加熱アスファルト混合物の使用時は舗装再生便覧を参考とする。

16. アスファルト舗装工 (5/5)

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
アスファルト舗装工	表層及び基層（アスファルトプラント） ※工事にあたりアスファルトプラントを設置する場合に適用	施工	計量自記記録装置によるアスファルト量、石粉量、骨材粒度	自記記録のデータによる。	品質は、アスファルト安定処理の粒度、石粉量、アスファルト量、歩道舗装のアスファルト量、表層、基層の粒度、石粉量、アスファルト量については、次の合格判定値に合格するものでなければならない。 （イ）第1次合格判定個々の計量値が表 1 に示す合格判定値Ⅰをはずれるものが、表層、基層にあっては、100 個のうち 5 個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100 個のうち 7 個以内でなければならない。 （ロ）第2次合格判定1次合格判定において、合格判定値Ⅰをはずれるものが、表層、基層にあっては、100 個のうち 5 個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100 個のうち 7 個を超えた場合ははずれたバッチについてその材料の重量百分比を算出し、その値が表 2 に示す合格判定値Ⅱをはずれるものが、表層、基層にあっては、100 個のうち 5 個、アスファルト安定処理、歩道舗装にあっては、100 個のうち 7 個以内でなければならない。	次表による。	

表－1 合格判定値Ⅰ

工種	品質項目		判定項目	合格判定値Ⅰ (kg)
アスファルト安定処理	粒度	1	2.36mm直近ホットピンまでの骨材累積計量値	骨材累積最終ビン計量値がその基準値の±6%であるとともに±0.01×Wa×(12.2−0.06s)
		2	〃	〃 ±0.01×Wa×(12.2−0.06G)
	石粉量		石粉計量値	〃 −0.01×W×F×(0.37−0.013F) 又は−4.0のいずれか大きい値
	アスファルト量		アスファルト量	〃 −0.01×W×(1.06−0.06A)
歩道舗装	石粉量		石粉計量値	〃 −0.01×W×F×(0.37−0.013F)
	アスファルト量		アスファルト計量値	〃 −0.01×W×(1.06−0.06A)
表層基層（中間層）	粒度	1	2.36mm直近ホットピンまでの骨材累積計量値	〃 ±0.01×Wa×(10.3−0.06s)
		2	〃	〃 ±0.01×Wa×(10.3−0.06G)
	石粉量		石粉計量値	〃 +0.01×W×F×(0.40−0.016F) 〃 −0.01×W×F×(0.30−0.013F)
	アスファルト量		アスファルト量	〃 ±0.01×W×(0.85−0.06A)

(備考)

1. 粒度1とは骨材が細骨材から計量される場合に適用する。
2. 粒度2とは骨材が粗骨材から計量される場合に適用する。
3. W　:1バッチの基準全計量値(kg)
4. Wa　:1バッチの基準骨材計量値(kg)
5. A　:現場配合におけるアスファルト配合比(%)
6. F　:現場配合における石粉配合比(%)
7. S　: $\frac{\text{1バッチあたり2.36mm直近ホットピンまでの基準細骨材計量値}}{\text{Wa}} \times 100\ (\%)$
8. G　: $\frac{\text{1バッチあたり2.36mm直近ホットピンまでの基準粗骨材計量値}}{\text{Wa}} \times 100\ (\%)$

表－2 合格判定値Ⅱ

工種	項目		合格判定値Ⅱ (%)
アスファルト安定処理	粒度	2.36mm直近	±13
	石粉量		−F×(0.41−0.012F)
			又は $-(\frac{390}{W}+0.06F)$ のいずれか大きい値
	アスファルト量		−1.0
歩道舗装	石粉量		−F×(0.41−0.012F)
	アスファルト量		−1.0
表層基層（中間層）	粒度	2.36mm直近	±11
	石粉量		+F×(0.49−0.017F)
			−F×(0.34−0.012F)
	アスファルト量		±0.8

(備考)

1. 粒度は、全骨材に対する質量百分比とし、骨材が粗骨材から計算される場合の質量百分比は、

$$100-\frac{\text{2.36mm直近ホットピンまでの累積粗骨材計量値}}{\text{骨材累積最終ビン計量値}} \times 100\ (\%)$$

2. 粒度の基準値は、
骨材が細骨材から計量される場合:S(%)
骨材が粗骨材から計量される場合:100−G(%)とする。

17. 飛行場標識工及び標識工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
飛行場標識工及び標識工	路面表示用塗料	材料		JIS K 5665	搬入時	JIS K 5665	試験成績表を提出
	ガラスビーズ	材料		JIS R 3301	搬入時	JIS R 3301	試験成績表を提出
	標示板	材料		JIS G 3131、3141 JIS H 4000 JIS K 6718-1,2、6744	搬入時	JIS G 3131、3141 JIS H 4000 JIS K 6718-1,2、6744	試験成績表を提出
	支柱	材料		JIS G 3101、3192 3444、3452	搬入時	JIS G 3101、3192 3444、3452	試験成績表を提出
	鋼材	材料		JIS G 3101、3131、3141 JIS H 4100	搬入時	JIS G 3101、3131、3141 JIS H 4100	試験成績表を提出

18. タイダウンリング工及びアースリング工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
タイダウンリング工及びアースリング工	タイダウンリング及びアースリング	材料		JIS C 3105、G 4303 H 3100、K 5665	搬入時	リング JIS G 4303 アース JIS C 3105 設置極板 JIS H 3100 標識 JIS K 5665	試験成績表を提出

19. 道路付属施設工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
道路付属施設工	防護柵	材料		JIS B 1180、1181、G 3101、3444、3466、3525	搬入時	空港工事仕様書第 5 編 3-6-2「材料」を適用する	試験成績表を提出
	縁石	材料		JIS A 5371	搬入時	JIS A 5371	
	アスカーブ	材料	アスファルト混合物については、16.「アスファルト舗装工」を適用する		アスファルト混合物については、16.「アスファルト舗装工」を適用する		

20. 脱油清掃工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
脱油清掃工	脱脂剤	材料		製造会社の試験	搬入時		品質証明書による

21. 飛行場標識維持工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
飛行場標識維持工	路面表示用塗料	材料		JIS K 5665	搬入時	JIS K 5665	試験成績表を提出
	ガラスビーズ	材料		JIS R 3301	搬入時	JIS R 3301	試験成績表を提出

22. 区画線維持工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
区画線維持工	路面表示用塗料	材料		JIS K 5665	搬入時	JIS K 5665	試験成績表を提出
	ガラスビーズ	材料		JIS R 3301	搬入時	JIS R 3301	試験成績表を提出

23. 植木手入れ工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
植木手入れ工	施肥	材料			搬入時		品質証明書による
	薬剤	材料			搬入時		

24. 目地修繕工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
目地修繕工	プライマー	材料		製造会社の試験	搬入時		品質証明書による
	バックアップ材	材料		製造会社の試験	搬入時		
	注入目地材	材料		製造会社の試験	搬入時		

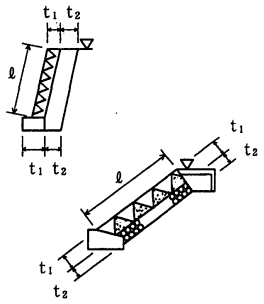
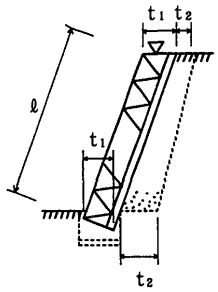
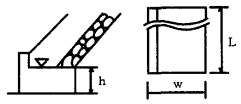
25. 塗装修繕工

工種	種別	材料、施工別	試験(測定)項目	試験(測定)方法	試験(測定)頻度	規格値	摘要
塗装修繕工	塗料	材料		JIS K 5600-1-1～9-3	搬入時		試験成績表を提出

出来形管理基準及び規格値

（別表－２）出来形管理基準及び規格値

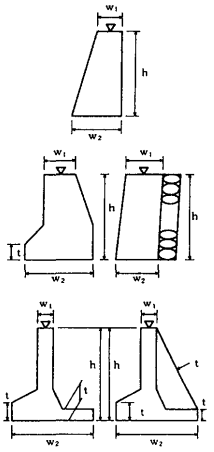
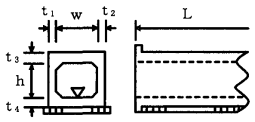
１．石・ブロック積（張）工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
石・ブロック積（張）工	コンクリートブロック工（コンクリートブロック積）コンクリートブロック張り）	基準高	レベル等により測定	＋5、－3（天端高）舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	施工延長 40m ごとに1箇所、延長 40m 以下は、1施工工区に2箇所 「３次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	参考図 
		法長 l<3m	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－5	cm		
		法長 l≧3m		＋規定しない、－10	cm		
		厚さ（ブロック積・張）t1		＋規定しない、－5	cm		
		厚さ（裏込）t2		＋規定しない、－5	cm		
		延長 L		＋規定しない、－20	cm	1施工工区ごとに1回	
	石積（張）工	基準高	レベル等により測定	＋5、－3（天端高）舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	施工延長 40m ごとに1箇所、延長 40m 以下は、1施工工区に2箇所 「３次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	参考図 
		法長 l<3m	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－5	cm		
		法長 l≧3m		＋規定しない、－10	cm		
		厚さ（ブロック積・張）t1		＋規定しない、－5	cm		
		厚さ（裏込）t2		＋規定しない、－5	cm		
		延長 L		＋規定しない、－20	cm	1施工工区ごとに1回	
	場所打コンクリート工	基準高	レベル等により測定	±3舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	施工延長 40m ごとに1箇所、延長 40m 以下は、1施工工区に2箇所	参考図 
		幅 w	スケール等により測定	＋規定しない、－3	cm		
		高さ h		＋規定しない、－3	cm		
		延長 L	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	cm	1施工工区ごとに1回	

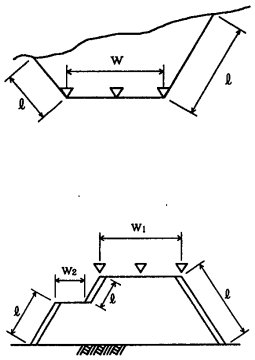
２．構造物撤去工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
構造物撤去工	撤去	設計図書の定めによる		設計図書の定めによる	mm	設計図書の定めによる	

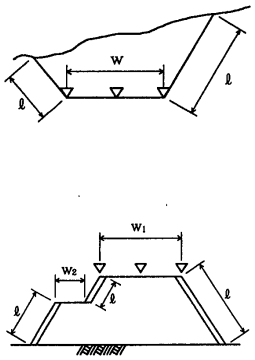
３．無筋、鉄筋コンクリート

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
無筋・鉄筋コンクリート	場所打擁壁工	基準高	レベル等により測定	±3舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	施工延長 40m ごとに1箇所、延長 40m 以下は、1施工工区に2箇所 「３次元計測技術を用いた出 来形管理要領(案)」に基づき 出来形管理を実施する場合 は、同要領に規定する計測精 度・計測密度を満たす計測方 法により出来形管理を実施す ることができる	参考図 
		厚さ t	スケール等により測定	+2、−1	cm		
		裏込厚さ		+2、−1	cm		
		幅 w1, w2	スチールテープ等により測定	±3	cm		
		高さ h<3m		+規定しない、−5	cm		
		高さ h≧3m		+規定しない、−10	cm		
		延長 L		+規定しない、−0	cm	1施工工区ごとに1回 「３次元計測技術を用いた出 来形管理要領(案)」に基づき 出来形管理を実施する場合 は、同要領に規定する計測精 度・計測密度を満たす計測方 法により出来形管理を実施す ることができる。	
	鉄筋コンクリート床版	基準高	レベル等により測定	±2舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	施工延長 40m ごとに1箇所、延長 40m 以下は、1施工工区に2箇所	
		幅	スチールテープ等により測定	±3	cm		
		厚さ	レベル等により測定	±1	cm		
		延長	スチールテープ等により測定	+設定しない、−0	cm	1施工工区ごとに1回	
	場所打函渠工	基準高	レベル等により測定	±3舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	施工延長 40m ごとに1箇所、延長 40m 以下は、1施工工区に2箇所	参考図 
		厚さ t1～t4	スチールテープ等により測定	+2、−1	cm		
		幅（内法） w		+2、−1	cm		
		高さ h		+2、−1	cm		
		延長 L<20m		+規定しない、−5	cm	1施工工区ごとに1回	
		延長 L≧20m		+規定しない、−10	cm		
	コンクリート基礎工	1.「石・ブロック積（張）工」を適用する				1.「石・ブロック積（張）工」を適用する	

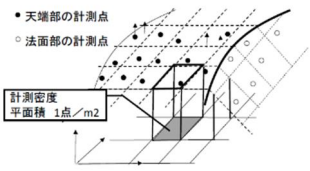
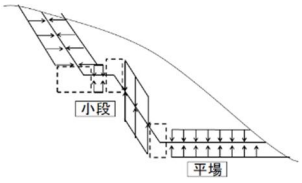
４．土工（1/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
土工	伐開	伐開面積	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	cm	全面積１回	参考図
	掘削工 路体盛土工 路床盛土工	基準高	レベル等により測定	±5（暫定土工±10）舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	縦横断方向に40m間隔及び勾配変化点ごとに１箇所、延長40m以下のものは１施工箇所につき２箇所ただし、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 計測技術（断面管理の場合）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。	
		法長 l<5m	スチールテープ等により測定	盛土－10 切土－20 ＋は規定しない	cm	延長 40m ごとに１箇所、延長40m以下のものほ１施工箇所にっき２箇所ただし、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 計測技術（断面管理の場合）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。	
		法長 l≧5m		盛土－2%（法長に対して） 切土－4%（法長に対して） ＋は規定しない	%		

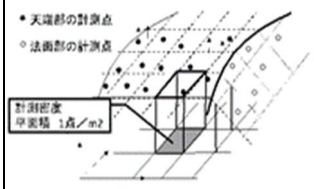
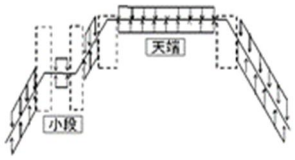
４．土工（2/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
土工	掘削工 路体盛土工 路床盛土工	幅 w1, w2	スチールテープ等により測定	−10	cm	延長 40m 間隔及び勾配変化点ごとに 1 箇所 ただし、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 計測技術（断面管理の場合）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。	参考図 
	法面整形工	法面の基準線に対しての出入り	スチールテープ等により測定	±5	cm	延長 2 kmごとに1箇所	

４．土工（3/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
土工	掘削工 （面管理の場合）	平場		標高較差 平均値　±5 個々の計測値　±15	cm	１．３次元データによる出来形管理において「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 多点計測技術（面管理の場合）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 ２．個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 ３.計測は平場面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差又は水平較差を算出する。計測密度は１点／m2（平面投影面積当たり）以上とする。 ４．法肩、法尻から水平方向に±５cm 以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±５cm 以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 ５．評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。	 
		法面 （小段含む）		水平又は標高較差 平均値　±7 個々の計測値　±16	cm		
		法面 （軟岩Ⅰ） （小段含む）		水平又は標高較差 平均値　±7 個々の計測値　±33	cm		

４．土工（4/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
土工	路体盛土工 路床盛土工 （面管理の場合）	天端		標高較差 平均値　±5 個々の計測値　±15	cm	１．３次元データによる出来形管理において「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 多点計測技術（面管理の場合）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 ２．個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 ３.計測は天端面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は１点／m2（平面投影面積当たり）以上とする。 ４．法肩、法尻から水平方向に±５cm 以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±５cm 以内にある計測点は水平較差からの評価から除く。 ５．評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。	 
		法面 （小段含む）		水平又は標高較差 平均値　±8 個々の計測値　±19	cm		

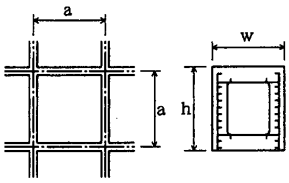
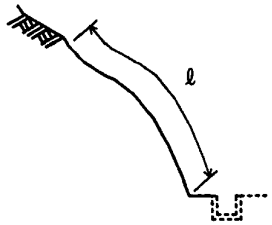
５．地盤改良工（1/2）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
地盤改良工	置換え	延長	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	10cm 単位 ＋規定しない －0	cm	1 施工区ごとに 1 箇所 施工完了後	管理図に延長を記入し提出
		天端高 天端幅 法面勾配	スチールテープ、間縄、レベル、光波測距儀等により測定	天端高 1cm 単位 天端幅 10 cm単位 天端高 ±5 又は設計図書による 天端幅､法面勾配は設計図書による	cm	施工延長 40m ごとに1箇所 40m 以下は 1 施工区ごとに 2 箇所	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出
	サンドマット	厚さ	レベル等により測定	1 cm単位 ＋規定しない、－5	cm	40m×40m ごとに 1 箇所	
		延長	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	10 cm単位 ＋規定しない －0	cm	1 施工区ごとに 1 箇所 施工完了後	管理図に延長を記入し提出
		天端高 天端幅 法面勾配	スチールテープ、間縄、レベル、光波測距儀等により測定	天端高 1cm 単位 天端幅 10cm 単位 天端高 ±30 天端幅､法面勾配は設計図書による	cm	施工延長 40m ごとに1箇所 40m 以下は 1 施工区ごとに 2 箇所	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出
	載荷	厚さ	レベル等により測定	1 cm単位 ＋規定しない、－5	cm	40m×40m ごとに 1 箇所	
		延長	スチールテープ、間縄等により測定	10 cm単位 ＋規定しない －0	cm	1 施工区ごとに 1 箇所 施工完了後	管理図に延長を記入し提出
		天端高 天端幅 法面勾配	スチールテープ、間縄、レベル、光波測距儀等により測定	天端高 10 cm単位 天端幅 1 cm単位 天端高 ±50 天端幅､法面勾配は設計図書による	cm	施工延長 40m ごとに1箇所 40m 以下は 1 施工区ごとに 2 箇所	管理図に天端高、法肩、法尻、天端幅及び法面勾配を記入し提出
	サンドコンパクションパイル	打設位置	トランシット及び光波測距儀により測定	設計図書に規定	cm	監督職員の指示による	管理図に測定結果を記入し提出
		天端高 先端深度	打込記録による	10 cm単位 天端高 ＋規定しない、－0 先端深度 ＋0､－規定しない	cm	砂杭全数	打込記録紙及び管理表を作成して提出 ＋:設計値より浅いことをいう －:設計値より深いことをいう
		砂の投入量		0.1m^3	m^3		打込記録紙及び管理表を作成して提出
		盛上り量	レベル、音響測深機又はレッドにより測定	10 cm単位	cm	完了後 測線、測点間隔は設計図書による	盛上り量の平面図を作成し提出
	サンドドレーン	打設位置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	設計図書に規定	cm	監督職員の指示による	管理図に測定結果を記入し提出

５．地盤改良工（2/2）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
地盤改良工	サンドドレーン	天端高 先端深度	打込記録の確認	10cm単位 天端高　＋規定しない、－0 先端深度 ＋0、－規定しない	cm	全数	打込記録紙及び管理表を作成して提出 ＋:設計値より浅いことをいう －:設計値より深いことをいう
		砂の投入量		0.1m^3	m^3		打込記録に砂の圧入量を記入して提出
	ペーパードレーン	位置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	設計図書に規定	cm	監督職員の指示による	管理図に測定結果を記入し提出
		天端高 先端深度	打込記録の確認	10cm単位 天端高　＋規定しない、－0 先端深度 ＋0、－規定しない	cm	全数	打込記録紙及び管理表を作成して提出 ＋:設計値より浅いことをいう －:設計値より深いことをいう
		ドレーン材の打込長		10cm単位	cm		打込記録紙に打込長を記入して提出
	深層混合処理	位置	自動位置決め装置又はトランシット及び光波測距儀により測定	設計図書に規定	cm	監督職員の指示による	管理図に測定結果を記入し提出
		鉛直度 接合	トランシット及び傾斜計等により処理機の鉛直度を測定	1分又は1cm		改良杭全数 深度方向に2～5m程度毎に測定（引抜きと貫入時）	改良杭先端部の軌跡図を作成し提出。（ただし陸上施工は除く）
		天端高 深度Ｌ 改良体天端深度Ｌ1 改良体先端深度Ｌ2 Ｌ=Ｌ2－Ｌ1	深度計、ワイヤー繰出長さ、潮位計、乾舷及び処理機等により確認	1cm単位 天端高 ＋規定しない、－0 先端深度 ＋0、－規定しない	cm	改良杭全数	打込記録紙に改良体天端深度、改良体先端深度を記入し管理表を提出 ＋:設計値より浅いことをいう －:設計値より深いことをいう
		固化材吐出量	流量計等により固化材のｍ当りの吐出量を確認	1Ｌ又は1t	Ｌ又はｔ		打込記録紙に固化材吐出量を記入し提出
		盛上がり量	音響測深機又はレッドにより測定	10cm単位	cm	改良前、改良後	盛上り量の図面を作成し提出
	ウェルポイント	打設位置	打込記録による	設計図書に規定	cm	全数	
		配置	スチールテープ等により測定		cm		
		施工深度	レベル等により測定		cm		

６．法面工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
法面工	植生工	法面保護を張芝、筋芝又は植生により施工する場合は、10.「緑地工」を適用する			mm	法面保護を張芝、筋芝又は植生により施工する場合は、10.「緑地工」を適用する	
	法枠工（現場打法枠工・現場吹付法枠）	法長 l<10m	スチールテープ、光波測距儀等により測定	−10	cm	施工延長 40m（測点間隔 25m の場合は 50m）につき 1 箇所、延長 40m（又は 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。（曲線部は設計図書による）	参考図 
		法長 l≧10m		−20	cm		
		幅 w		−3	cm	施工延長 100m につき 1 箇所、枠延長 100m 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所	
		高さ h		−3	cm		
		吹付枠中心間隔 a		±10	cm		
		延長 L		−20	cm	1 施工箇所毎	
	法枠工（プレキャスト法枠工）	法長 l<10m	スチールテープ、光波測距儀等により測定	−10	cm	施工延長 40m（測点間隔 25m の場合は 50m）につき 1 箇所、延長 40m（又は 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所	
		法長 l≧10m		−20	cm		
		延長 L		−20	cm	1 施工箇所毎	
	吹付工（コンクリート）（モルタル）	法長 l<3m	スチールテープ、光波測距儀等により測定	−5	cm	施工延長 40m につき 1 箇所、延長 40m 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	参考図 
		法長 l≧3m		−10	cm		
		厚さ t<5 cm	厚さ確認用打込ピン、コア又は、さく孔深の測定	−1	cm	打込みピン 200 ㎡につき 1 箇所以上、200 ㎡以下は 2 箇所をさく孔により測定	
		厚さ t≧5cm		−2	cm		
		但し吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の 50%以上とし、平均厚は設計厚以上。					
		延長 L	スチールテープ等により測定	−20	cm	1 施工箇所毎	

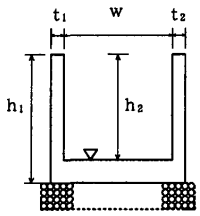
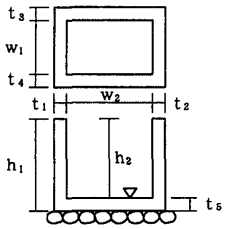
７．擁壁工

現場打ち擁壁工の出来形管理は、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する。

８．カルバート工

現場打ちカルバート工の出来形管理は、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する。なお、小型水路工に使用するカルバートは、9.「小型水路工」を適用する。

９．小型水路工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
小型水路工	鉄筋コンクリートカルバート 管(函)渠 開渠 （U 形、皿型、L 形地下排水工）	基準高	レベル等により測定	±3 舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	施工延長 40m ごとに 1 箇所、40m 以下は、1 施工工区に 2 箇所	参考図 
		深さ	スチールテープ等により測定	＋3、－1	cm		
		幅		＋5、－1	cm		
		壁厚		＋3、－1	cm		
		延長		＋規定しない、－0	cm	1施工工区ごとに1回	
		法線に対する出入		±5	cm	施工延長 40m ごとに 1 箇所、40 ㎜以下は、1 施工工区に 2 箇所	
	集水桝 マンホール吐出し口	基準高	レベル等により測定（天端高）	±3 舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない。	cm	1 基ごとに 2 箇所	参考図 
		深さ	スチールテープ等により測定	＋3、－1	cm		
		幅		＋5、－1	cm		
		壁厚		＋3、－1	cm		
		平面位置	トランシット、スチールテープ等により測定	±5	cm	全数	
	コンクリート基礎工	1.「石・ブロック積（張）工」を適用する			cm	1.「石・ブロック積（張）工」を適用する	

10. 緑地工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
緑地工	植樹	根付け本数	本数測定	＋規定しない、－0	本	根付け後、全本数１回	
	支柱	支柱本数	本数測定	＋規定しない、－0	本	根付け後、全本数１回	
	移植	移植本数	本数測定	＋規定しない、－0	本	根付け後、全本数１回	
	張芝工	面積	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	㎡	施工後、全面積１回	
	筋芝工	面積	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	㎡	施工後、全面積１回	
	種子吹付工	面積	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	㎡	施工後、全面積１回	
	播種工	生立本数	発芽本数の測定	＋規定しない、－0 3,000 本/㎡以上	本/㎡	10,000 ㎡ごとに１回	標準的には施工後 60 日経過、冬期間などは発芽時期での測定結果による。

11. 付帯施設工及びブラストフェンス工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
付帯施設工及びブラストフェンス工	木柵、鋼製・FRP フェンス、門扉、ブラストフェンス	高さ	レベル等により測定	±5	cm	40m ごとに 1 箇所	
		延長	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	cm	各区間ごとに 1 箇所	
	塗装	14.「塗装工」を適用する				14.「塗装工」を適用する	
	現場打ち基礎コンクリート	3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する				3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する	
	溶接	15.「溶接及び切断工」を適用する				15.「溶接及び切断工」を適用する	

12. ケーブルダクト工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
ケーブルダクト工	ケーブルダクト	基準高	レベル等により測定	±3	cm	40m ごとに 1 箇所	
		幅、厚さ	レベル･スチールテープ等により測定	＋規定しない、－2	cm		
		延長	スチールテープ等により測定	±5	cm	全長	
	電源用マンホール	基準高	レベル等により測定	＋3、－1 舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない	cm	マンホールごとに 1 箇所	天端高
		高さ・横幅・縦幅・深さ	スチールテープ等により測定	＋5、－1	cm		
		壁厚		＋5、－1	cm		
		間隔	トランシット･スチールテープ等により測定	±5	cm		

13. 杭工及び矢板工（1/2）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
杭工及び矢板工	鋼杭工	位置 （先行掘削）	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	10 以下	cm	全数	
		掘削長 掘削深度 （先行掘削）	レベルにより測定	10 以下	cm		
		掘削径 （先行掘削）	スチールテープ等により測定	10 以下	cm	全数 （水中の場合は適宜）	
		打込記録 （摘要による）	空港工事仕様書第 5 編第 14 節「杭工及び矢板工」を適用		本	支持杭は全数、支持杭以外は 20 本に 1 本	・記録事項 ①貫入量②打撃回数③打止り付近のリバウンド量④打止り付近のラム落下高又は打撃エネルギー ・振動式及び圧入式は特記仕様書による。
		杭頭中心位置	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	10 以下	cm	打込み完了時、全数 傾斜は、縦断方向とそれに直交する横断方向の 2 方向で測定。	
		杭の天端高	レベルにより測定	±5	cm		
		杭の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	直杭 2°以下 斜杭 3°以下	度		
	コンクリート杭工	打込記録	JIS A 7201 記録		本	支持杭は全数、、支持杭以外は 20 本に 1 本	コンクリート杭は JIS A 7201 による
		杭頭中心位置	トランシット光波測距儀、、スチールテープ等により測定	10 以下	cm	打込み完了時、全数 傾斜は、縦断方向とそれに直交する横断方向の 2 方向で測定。	
		杭天端高	レベルにより測定	±5	cm		
		杭の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	直杭 2°以下 斜杭 3°以下	度		
	場所打杭	打込記録			本	全数	
		杭頭中心位置	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	10 以下	cm	打込み完了時、全数	
		杭の天端高	レベルにより測定	±5	cm		
		杭の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	直杭 2°以下 斜杭 3°以下	度	掘削完了時、全数 傾斜は、縦断方向とそれに直交する横断方向の 2 方向で測定。	
	鋼矢板	位置 （先行掘削）	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	10 以下	cm	全数	
		掘削長掘削深度 （先行掘削）	レベルにより測定	10 以下	cm		
		掘削径 （先行掘削）	スチールテープ等により測定	10 以下	cm	全数 （水中の場合は適宜）	
		矢板壁延長	スチールテープ等により測定（天端付近）	＋矢板 1 枚幅、－0	cm	施工中適宜 打込み完了時	
		矢板法線方向の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	上下の差が矢板 1 枚幅未満、10/1000 以下	cm	施工中適宜 打込み完了時（両端部）	

13. 杭工及び矢板工（2/2）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
杭工及び矢板工	鋼矢板	矢板の天端高	レベルにより測定	10 以下	cm	打込完了時 20 枚に 1 枚	全数を目視で確認
		矢板法線に対する出入り	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	10 以下	cm	20 枚に 1 枚及び計画法線の変化点	全数を目視で確認
		矢板法線に対する傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	10/1000 以下	cm		
		打込記録 （摘要による）	空港工事仕様書第 5 編第 14 節「杭工及び矢板工」を適用		枚	40 枚に 1 枚	・記録事項 ①貫入量②打撃回数 ・振動式及び圧入式は特記仕様書による
		矢板継手部の離脱	観察（水中部は潜水士）			全数	
	鋼管矢板	位置 （先行掘削）	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	10 以下	cm	全数	
		掘削長 掘削深度 （先行掘削）	レベルにより測定	10 以下	cm		
		掘削径 （先行掘削）	スチールテープ等により測定	10 以下	cm	全数（水中の場合は適宜）	
		矢板壁延長	スチールテープ等により測定（天端付近）	設計図書に規定	cm	施工中適宜 打込み完了時	
		矢板法線方向の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	上下の差が矢板 1 本幅未満、10/1000 以下	cm	施工中適宜 打込み完了時（両端部）	
		杭の天端高	レベル等により測定	±10	cm	打込完了時、10 本に 1 本	全数を目視で確認
		矢板法線に対する出入り	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	±10	cm	10 本に 1 本及び計画法線の変化点	全数を目視で確認
		矢板法線に対する傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	10/1000 以下	cm	打込完了時、全数確認後、10 本に 1 本及び変化点	
		打込記録 （摘要による）	空港工事仕様書第 5 編第 14 節「杭工及び矢板工」を適用		本	打込完了時、20 本に 1 本	1. 記録事項①貫入量②打撃回数 ・振動式及び圧入式は特記仕様書による。
		矢板継手部の離脱	観察（水中部は潜水士）			全数	
	コンクリート矢板	矢板壁延長	スチールテープ等により測定（天端付近）	＋矢板 1 枚幅、－0	cm	施工中適宜 打込み完了時	
		矢板法線方向の傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	上下の差が矢板 1 枚幅未満、2/100 以下	cm	施工中適宜 打込み完了時（両端部）	
		矢板の天端高	レベル等により測定	±5	cm	打込み完了時、20 枚に 1 枚	全数を目視で確認
		矢板法線に対する出入り	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	設計図書に規定	cm	打込み完了時、20 枚に 1 枚及び計画法線の変化点	全数を目視で確認
		矢板法線に対する傾斜	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	設計図書に規定	cm		
		矢板継手部の離脱	観察（水中部は潜水士）			全数	

14. 塗装工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
塗装工	塗装	膜厚	JIS K 5600 電磁微厚計	次に示す要領により塗膜厚の判定をしなければならない。 ①塗膜厚測定値(5回平均)の平均値が、目標塗膜厚(合計値)の90%以上でなければならない。 ②塗膜厚測定値(5回平均)の最小値が、目標塗膜厚(合計値)の70%以上でなければならない。 ③塗膜厚測定値(5回平均)の分布の標準偏差は、目標塗膜厚(合計値)の20%を超えてはならない。ただし、平均値が標準塗膜厚(合計値)以上の場合は合格とする。 ④平均値、最小値、標準偏差のそれぞれ3条件のうち1つでも不合格の場合は2倍の測定を行い基準値を満足すれば合格とし、不合格の場合は、塗増し再検査しなければならない。	μm	同一工事同一塗装系、同一塗装方法により塗装された500㎡単位ごと25点(1点あたり5回測定)	

15. 溶接及び切断工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
溶接及び切断工	アーク溶接	形状寸法（のど厚、脚長、溶接長等）	スチールテープノギス、溶接ゲージ等により測定	設計図書に規定	mm	設計図書に規定	
		外観（ひずみ及び欠陥の有無）	観察				観察結果を報告する
		非破壊試験	放射線透過試験方法及び透過写真の等級分類法はJIS Z 3104超音波探傷試験方法はJIS Z 2344カラーチェック	設計図書に規定			
		溶接部の強度試験（引張り及び曲げ）	監督職員の承諾する方法	設計図書に規定			
	切断	形状寸法	スチールテープ等により測定	設計図書に規定	cm	設計図書に規定	
		外観	観察				観察結果を報告する

16. コンクリート舗装工（1/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
コンクリート舗装工	路床工	基準高（路床仕上げ高）	レベル等により測定	＋3、－5 舗装と近接する場合は舗装計画高より高くしてはならない	cm	縦断方向に40m間隔及び勾配変化点、また横断方向は中心、両端及びその中間点並びにショルダー端の計7点	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－5	cm	延長40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		
	しゃ断層	厚さ	レベル等により測定	＋規定しない、－2	cm	2,000 ㎡に1箇所測定	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－5	cm	延長40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		
	凍上抑制層	厚さ	レベル等により測定	＋規定しない、－2	cm	2,000 ㎡に1箇所測定	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－5	cm	延長40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		
	下層路盤	厚さ	レベル等により測定	＋規定しない、－2	cm	2,000 ㎡に1箇所測定	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－5	cm	延長40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		

16. コンクリート舗装工（2/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
コンクリート舗装工	下層路盤（面管理の場合）	基準高		個々の測定値(X)が中規模以上 ±9 個々の測定値(X)が小規模以下 ±9 測定値の平均（中規模以上） +4, -1.5 測定値の平均（小規模以下） +5, -1.5	cm	１．３次元データによる出来形管理において「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 ２．個々の計測値の規格値には計測精度として±10㎜が含まれている。 ３．計測は計測幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は１点／m2（平面投影面積当たり）以上とする。 ４．厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値の差で算出する。 ５．厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500ｔ未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。
		厚さあるいは標高較差		個々の測定値(X)が中規模以上 ±9 個々の測定値(X)が小規模以下 ±9 測定値の平均（中規模以上） +4, -1.5 測定値の平均（小規模以下） +5, -1.5	cm		
	上層路盤（粒度調整材料）	基準高（上層路盤仕上げ高）	レベル等により測定	＋1.5、－1.5	cm	延長 40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		厚さ		＋規定しない、－1.5	cm	2,000㎡に1箇所測定	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－2	cm	延長 40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		

16. コンクリート舗装工（3/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
コンクリート舗装工	上層路盤（粒度調整）（面管理の場合）	厚さあるいは標高較差		個々の測定値（中規模以上）　－5.5 個々の測定値（小規模以下）　－6.6 測定値の平均－0.8	cm	１．３次元データによる出来形管理において「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 ２．個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 ３．計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は１点／m2（平面投影面積当たり）以上とする。 ４．厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 ５．厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500ｔ未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。
	セメント安定処理	厚さ	掘り起こし、又はコア採取によるノギスなどによる測定	＋規定しない、－1.5	cm	2,000㎡に1箇所	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－2	cm	延長 40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		
	アスファルト安定処理	厚さ	コアー採取により、ノギス等で測定	＋規定しない、－0.4	cm	4,000㎡に1箇所	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－2	cm	延長 40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		

16. コンクリート舗装工（4/4）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
無筋コンクリート舗装	アスファルト中間層	厚さ	コアー採取により、ノギス等で測定	＋規定しない、－0.4	cm	4,000 ㎡に1箇所	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－2	cm	延長 40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		
	コンクリート版	版の厚さ	コアの採取又はレベル等による測定 測定方法は監督職員の指示による	＋規定しない、－0.5	cm	4,000 ㎡に1箇所	
		版の幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋3、－2	cm	延長 40m間隔及び勾配変化点ごとに1箇所	コンクリート版の厚さ等の確認のため監督職員が必要と認めた場合、切取りコアを採取する
		延長		＋規定しない、－0	cm		
		目地における版の高さの差	スケール等により測定	0.2 以下	cm	膨張目地ごと	
		平たん性	舗装施工便覧による	0.2 以内標準偏差（機械施工） 0.25 以内標準偏差（人力施工）	cm		
		勾配	レベル等により測定	航空法施行規則第 79 条で定める規定勾配以内＋0、－規定しない	%	完了後 側線、測点間隔は設計図書による	管理図の測定結果を記入し提出
連続鉄筋コンクリート舗装		版の厚さ	レベル等により測定	＋想定しない、－0.5	cm	2,000 ㎡に1箇所	
		その他は、3.「無筋コンクリート舗装」を適用する。なお、コア採取を除く。				その他は、3.「無筋コンクリート舗装」を適用する。なお、コア採取を除く	
PC舗装		版の厚さ	レベル等により測定	＋規定しない、－0.5	cm	2,000 ㎡に1箇所	
		その他は、3.「無筋コンクリート舗装」を適用する。なお、コア採取を除く				その他は、3.「無筋コンクリート舗装」を適用する。なお、コア採取を除く	

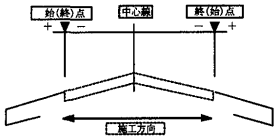
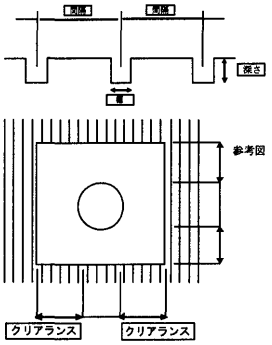
17. アスファルト舗装工（1/2）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
アスファルト舗装工	路床、しゃ断層、凍上抑制層、下層路盤、上層路盤（粒度調整工セメント安定処理路盤、アスファルト安定処理路盤）	16.「コンクリート舗装工」を適用する、ただし面管理の場合は以下による。				16.「コンクリート舗装工」を適用する、ただし面管理の場合は以下による	
	下層路盤工 （面管理の場合）	基準高▽		個々の測定値(X)が中規模以上　±9 個々の測定値(X)が小規模以下　±9 測定値の平均（中規模以上）　+4, -1.5 測定値の平均（小規模以下）　+5, -1.5	cm	１．３次元データによる出来形管理において「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 ２．個々の計測値の規格値には計測精度として±10mm が含まれている。 ３．計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は１点／m2（平面投影面積当たり）以上とする。 ４．厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 ５．厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ＋直下層の標高較差平均値＋設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000m2 以上あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が、3,000ｔ以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で2,000m2 以上 10,000m2 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満
		厚さあるいは標高較差		個々の測定値(X)　±9 測定値の平均が中規模以上　＋4, －1.5 測定値の平均が小規模以下　＋5, －1.5			
	上層路盤工 （粒度調整） （面管理の場合）	厚さあるいは標高較差		個個々の測定値(X)が中規模以上　- 5.4 個々の測定値(X)が小規模以下　- 6.3 測定値の平均が中規模以上　－0.8 測定値の平均が小規模以下　－1	cm		

17. アスファルト舗装工（2/2）

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
アスファルト舗装工	基層	厚さ	抜取コアを採取し、ノギス等で測定	＋規定しない、－0.4	cm	4,000 ㎡ごとに 1 箇所以上	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－2	cm	40mごとに1箇所	
		延長		＋規定しない、－0	cm		
	表層	厚さ	抜取コアを採取し、ノギス等で測定	＋規定しない、－0.3	cm	4,000 ㎡ごとに 1 箇所以上	
		幅	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－2	cm	40mごとに1箇所	
		平たん性	舗装試験法便覧による	3mプロフィルメータにより測定する場合は、標準偏差 0.24 以内 直結式により測地する場合は、標準偏差 0.175 以内	cm	各レーンごとに 1 測線、全延長を測定	
		延長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－0	cm		
		勾配	レベル等により測定	航空法施行規則第 79 条で定める規定勾配以内＋0、－規定しない	%	完了後 側線、測点間隔は設計図書による	管理図の測定結果を記入し提出
	プライムコート タックコート	散布量	スポンジマットによる質量測定	設計図書に規定	L/㎡	1 日に 1 回 3 箇所	

18. グルービングエ

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
グルービングエ	グルービング	始点の位置	ステールテープ、光波測距儀等により測定	＋15、－0	cm	中心線に平行に測定、図示測点ごと	参考図 グルービング必要幅以上であること 
		終点の位置		＋15、－0	cm		
		溝の深さ	ノギス等により測定	＋2、－1	mm	中心線 40m毎の位置の溝両端部で測定	参考図 基準深さに対する測定結果参考図 
		溝の幅		±1	mm		
		溝の間隔		＋10、－3	mm		
		灯器からのクリアランス	スチールテープ等により測定	±5	cm	概ね中心線 40m毎の位置	

19. 飛行場標識工及び標識工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
標識工	路面表示	幅	スケール等により測定	±1	cm	1施工単位ごとに1回	
		延長	スチールテープ光波測距儀等により測定	±10	cm		
		厚さ（溶融式のみ）	ノギス等により測定	設計値以上	mm		
		使用量	テストピース	＋規定しない、－0	mm	機材ごと、施工回数ごとに1回	搬出までに設定を変更した場合は、変更回数分追加する
	道路標識	高さ	スケール等により測定	＋5、－0	cm	1箇所ごとに1回	

20. タイダウンリング工及びアースリング工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
タイダウンリング工及びアースリング工	タイダウンリング及びアースリング	3.「無筋・鉄筋コンクリート」を適用する				3.「無筋・鉄筋コンクリート」を適用する	

21. 道路付属施設工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
道路付属施設工	防護柵	高さ	レベル等により測定	±5	cm	40mごとに1箇所	
		延長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－10	cm	全長	
	縁石	高さ	レベル等により測定	±3	cm	40mごとに1箇所	
		延長	スチールテープ、光波測距儀等により測定	＋規定しない、－5	cm	全長	

22.　草刈工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
草刈工	大型機械刈	高さ	現地実測（測量用スタッフ等により測定）	±5	cm	施工工種・施工回数ごとに 1 回又は、大型:200,000 ㎡ごとに1回	
	小型機械刈	高さ	現地実測（測量用スタッフ等により測定）	±5	cm	施工工種・施工回数ごとに 1 回又は、小型:60,000 ㎡ごとに1回	
	肩掛機械刈	高さ	現地実測（測量用スタッフ等により測定）	±5	cm	施工工種・施工回数ごとに 1 回又は、肩掛:20,000 ㎡ごとに1回	

23. 舗装面清掃工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
舗装面清掃工	機械清掃	面積	タコグラフ等により測定	＋規定しない、－0	㎡	施行日ごとに1回	施工状況として施工時間・距離を確認

24.　脱油清掃工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
脱油清掃工	清掃	面積	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	㎡	施工ごと	

25. ゴム除去工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
ゴム除去工	除去	幅 長さ	スチールテープ等により測定	＋規定しない、－0	㎡	施工箇所ごと1回	

26. 排水溝清掃工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
排水溝清掃工	開渠					施工工種・施工回数ごとに 1 回又は開渠、皿形、蓋付、素堀:4,000m ごとに1回	汚れの状況を目視により確認
	皿形排水溝						
	蓋付排水溝						
	素堀排水溝						
	集水桝					集水桝:200 個ごとに 1 回	

27. 飛行場標識維持工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
飛行場標識維持工	路面標示	使用量	テストピース	＋規定しない、－0	L/㎡	機材ごと、施工回数ごとに１回	搬出までに設定を変更した場合は、変更回数分追加する

28. 区画線維持工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
区画線維持工	路面標示	使用量	テストピース	＋規定しない、－0	L/㎡	機材ごと、施工回数ごとに１回	搬出までに設定を変更した場合は、変更回数分追加する。

29. 植木手入れ工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
植木手入れ工							写真による確認（着工前・完成）

30. 路面切削工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
路面切削工	路面切削	厚さ	自動横断測定法によることが出来る。	個々の測定値 ＋規定しない、－0.7 測定値の平均 ＋規定しない、－0.2	cm	厚さは 40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は中心線及び端部とする。 延長 40m未満の場合は、2 ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	
		幅		個々の測定値 ＋規定しない、－2.5	cm		
	路面切削（面管理の場合）	厚さ（標高較差）		個々の測定値 ＋1.7、－1.7 測定値の平均 ＋0.2、-0.2	cm	「3 次元」計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さまたは標高較差を算出する。計測密度は 1 点/m²（平面投影面積当たり）以上とする。 厚さまたは標高較差は、現舗装高切削後の基準高との差で算出する。 幅は、延長 40m毎に測定するものとし、延長 40m未満の場合は、2 ヶ所/施工箇所とする。	
		幅		個々の測定値 ＋規定しない、－2.5	cm		

31. 目地修繕工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
目地修繕工	目地	幅	スケール等により実測	＋2、－0	mm	目地種別ごと 1 か所	PC 版・連続鉄筋コンクリートについては設計図書による
		長さ	スケール、スチールテープ等による実測	＋測定しない、－0	mm	目地種別ごと総延長	
		深さ		±2	mm	目地種別ごと 1 か所	PC 版・連続鉄筋コンクリートについては設計図書による

32. 塗装修繕工

工種	種別	項目	方法	規格値	単位	頻度	摘要
塗装修繕工	塗装	膜厚	監督職員の承諾する方法	設計図書による	μm	設計図書による	

写真管理基準

写真管理基準（案）

1. 総 則

1-1 適用範囲

この写真管理基準は、土木工事施工管理基準に定める土木工事の工事写真による管理（デジタルカメラを使用した撮影～提出）に適用する。

また、写真と映像を読み替えることも可とする。

1-2 工事写真の分類

工事写真は以下のように分類する。

- 工事写真
  - 着手前及び完成写真（既済部分写真等を含む）
  - 施工状況写真
  - 安全管理写真
  - 使用材料写真
  - 品質管理写真
  - 出来形管理写真
  - 災害写真
  - 事故写真
  - その他（公害、環境、補償等）

①受注者は、工事着手前と工事完成後の全景が比較できるように撮影しなければならない。
②受注者は、工事の実施、現場条件の変更、臨機の処置、支給材料、貸与品、現場発生品及び工事中の安全管理について、工事施工中の状況把握ができるように工事段階ごとの状況写真を撮影しなければならない。
③受注者は、工事中の被災写真について、全景及び部分写真により被災前と被災後の状況等の比較ができるように撮影しなければならない。

2. 撮 影

2-1 撮影頻度

工事写真の撮影頻度は別表－３に示すものとする。

2-2 撮影方法

写真撮影にあたっては、以下の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

① 工　　事　　名
② 工　　種　　等
③ 測点（位置）
④ 設　計　寸　法
⑤ 実　測　寸　法
⑥ 略　　図

小黒板の判読が困難となる場合は、「デジタル写真管理情報基準」に規定する写真情報（写真管理項目―施工管理値）に必要事項を記入し、整理する。

また、特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。

2-3 情報化施工及び3次元データによる施工管理

「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」による出来形管理を行った場合には、出来形管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

また、「TS・GNSS を用いた盛土の締固め管理要領」による品質管理を行った場合には、品質管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

2-4 写真の省略

工事写真は以下の場合に省略する。

(1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略するものとする。
(2) 出来形管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を工種ごとに１回撮影し、後は撮影を省略する。
(3) 監督職員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略する。臨場時の状況写真は不要。

2-5 写真の編集等

写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、『デジタル工事写真の小黒板情報電子化についての一部改訂について』（令和 5 年 3 月 15 日付け、国技建管第 6 号）に基づく小黒板情報の電子的記入は、これに当たらない。

2-6 撮影の仕様

写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。

(1) 写真はカラーとする。
(2) 有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。(100 万画素程度～300 万画素程度＝1,200×900 程度～2,000×1,500 程度)

映像と読み替える場合は、以下も追加する。

(3) 夜間など通常のカメラによる撮影が困難な場合は、赤外線カメラを用いる等確認可能な方法で撮影する。
(4) フレームレートは、実速度で撮影する場合は、30fps 程度を基本とする。高倍速での視聴を目的とする場合は、監督職員と協議の上、撮影時に必要な間隔でタイムラプス映像を撮影することができる。

2-7 撮影の留意事項

別表―３の適用について、以下の事項を留意するものとする。

(1) 「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
(2) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
(3) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を参考図として作成する。
(4) 別表―３に記載のない工種については、監督職員と写真管理項目を協議のうえ定めるものとする。

3. 整理提出

別表―３の「撮影頻度」に基づいて撮影した写真原本を電子媒体に格納し、監督職員に提出するものとする。

写真ファイルの整理及び電子媒体への格納方法（各種仕様）は「デジタル写真管理情報基準」に基づくものとする。

4. その他

フィルムカメラを使用した撮影～提出する場合は、別紙「写真管理基準（案）」を参考に監督職員と提出頻度等を協議の上、取扱いを定めるものとする。

（別表－３）　写真管理基準

１．石・ブロック積（張）工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
石・ブロック積（張）工	施工管理	基礎工施工	床掘り、栗石張立て、目つぶし材、締固め状況	施工時	100ｍ又は1施工工区ごとに各1枚	床掘りの状態、栗石張立て、目つぶし、締固め、状況がわかるように撮影する
			コンクリート基礎は 3.「無筋・鉄筋コンクリート」による			
		石積（張）施工	丁張、積み方、胴込、裏込、締固め、養生	施工時	100ｍ又は1施工工区ごとに各1枚	丁張の状態、積み方、胴込、裏込、目つぶし、締固め状態、養生の状況がわかるように撮影する
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	100ｍ又は1施工工区ごとに各2枚	正面全体、部分的に高さ、厚さ、法長がわかるように撮影する
		完成	完成全景	完成時	1施工区ごとに各 1枚	

２．構造物撤去工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
構造物撤去工	施工管理	使用機械	カッタ、ブレーカ等	施工時	機械ごと各1枚	
		施工状況	カッタ、ブレーカ等の施工状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	測定工区ごとに2枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値2.「構造物撤去工」による
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

３．無筋、鉄筋コンクリート（1/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
無筋、鉄筋コンクリート	施工管理	コンクリートプラント	設備の全景及び細部	施工時	各１枚	現場練りコンクリートに適用する
			セメント、骨材及び混和材料の貯蔵状況	貯蔵時	各１枚	現場練りコンクリートに適用する
			材料の計量及び練り混ぜ状況	施工時	各１枚	現場練りコンクリートに適用する
		使用機械	打込み、運搬、養生に使用する機械器具	施工時	各１枚	
		鉄筋	加工状況（現場加工）	加工時	２枚（※）	発電機、切断機、曲げ機及び加工状況を撮影する
			保管状況	加工後	２枚（※）	まくら木の配置、覆いの状態等を撮影する
			組立及び結束状況	組立時	２枚（※）	組立、結束状態が確認できるように撮影する
		型枠	製作及び大組製作状況	大組時	２枚（※）	
			剥離剤の塗布状況	塗布時	２枚（※）	
			組立状況	組立時	２枚（※）	
			組外し状況	組外し時	２枚（※）	
			型枠清掃状況	清掃時	２枚（※）	
		支保工	組立状況	組立時	２枚（※）	
			組外し状況	組外し時	２枚（※）	

※同じ工事内容を繰り返す場合の撮影は代表的な１サイクルとし、他のサイクルは省略できるものとする。

３．無筋、鉄筋コンクリート（2/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
無筋、鉄筋コンクリート	施工管理	足場	組立状況	組立時	2枚（※）	内足場及び外足場の組立状況を撮影する
			解体状況	解体時	2枚（※）	
		コンクリート	打設準備状況	打設前	2枚（※）	打設面の不純物除去、散水状況等を撮影する
			荷降し状況	荷降し時	2枚（※）	運搬車からの荷降状況を撮影する
			モルタル敷設状況	施工時	2枚（※）	
			コンクリート打設状況	打設後	2枚（※）	コンクリートポンプ、スキップ、シュート、コンベア等
			仕上げ状況	表面仕上げ時	2枚（※）	天端均し、仕上げ状況を撮影する
				穴埋時	2枚（※）	型枠取外後の木コン穴埋状況を撮影する
			レイタンス除去状況	施工時	2枚（※）	レイタンス除去状況を撮影する
			養生状況	養生時	2枚（※）	打設後の（底板、打設各層、天端）の養生状況を撮影する
		暑中コンクリート及び寒中コンクリート	セメント、骨材、水の温度の管理状況	測定時	2枚（※）	
			打設状況	運搬装置、防護装置等	2枚（※）	コンクリートの温度保護を必要とした場合に撮影する
			打設中及び打設完了後の保護状況	打設中及び打設完了後	2枚（※）	コンクリートの温度保護を必要とした場合に撮影する

※同じ工事内容を繰り返す場合の撮影は代表的な１サイクルとし、他のサイクルは省略できるものとする。

３．無筋、鉄筋コンクリート（3/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
無筋、鉄筋コンクリート	品質管理	材料及び施工の確認	試験及び測定状況	搬入時、試験時及び測定時	試験項目ごとに2枚	
		コンクリート試験練り	試験状況、供試体及び養生の状況	試験時及び養生時	試験項目ごとに2枚	試験項目は品質管理基準及び規格値 2.「無飢鉄筋コンクリート」による
		強度試験	試験状況	試験時	試験項目ごとに2枚	
		現場試験	試験状況	荷降し時	試験項目ごとに2枚	
	出来形管理	鉄筋	形状測定状況	加工完了検査時		代表的な加工筋の形状寸法が判明できる方法で撮影する
			組立　底版 フーチング 外壁 隔壁 ハンチ部 吊筋等 かぶり	組立完了検査時 組立完了検査時 各層組立完了検査時 各層組立完了検査時 上段組立完了検査時 上段組立完了検査時 各層組立完了検査時	試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚	組立完了状況が判明できる方法で撮影する 鉄筋と型枠の間隔が判明できるように撮影する
		型枠	組立　底版 フーチング 外壁 隔壁 ハンチ部	組立完了検査時 組立完了検査時 各層組立完了検査時 各層組立完了検査時 上段組立完了検査時	試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚 試験項目ごとに2枚	組立完了状況が判明できる方法で撮影する

３．無筋、鉄筋コンクリート（4/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
無筋、鉄筋コンクリート	出来形管理	コンクリート	形状寸法、外観	打設後、各層	測定項目ごとに2枚	打設完了状況が判明できるように撮影する
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

４．土工（1/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
土工	施工管理	使用機械	主要機械	施工時	機械ごと各１枚	使用機械の種類が判明できるように撮影する
		土取場及び土捨場	土取り及び土捨状況	施工時	２枚（※）	各作業状況が判明できるように撮影する
		伐開及び除根	伐開及び除根状況	施工時	２枚（※）	各作業状況が判明できるように撮影する
		切土	切土、穿孔及び発破状況	施工時	２枚（※）	埋設物等は、その状況が判明できるように撮影する
		盛土	盛土各層の転圧状況	施工時	２枚（※）	
		掘削	掘削、穿孔及び発破状況	施工時	２枚（※）	埋設物等は、その状況が判明できるように撮影する
		法面	切取り及び盛土状況	施工時	２枚（※）	各作業状況が判明できるように撮影する
		セメント類吹付	清掃状況	清掃後	２枚（※）	
			ラス、鉄鋼の重ね合わせ寸法	吹付前	２枚（※）	
			厚さ（観測孔）	吹付後	２枚（※）	
		運搬	土砂の搬入及び搬出状況	施工時	２枚（※）	
		埋戻し及び裏込め	材料の投入及び均し状況	施工時	２枚（※）	
		コンクリート法枠工	裏込厚	施工時	２枚（※）	

※同じ工事内容を繰り返す場合の撮影は代表的な１サイクルとし、他のサイクルは省略できるものとする。

４．土工（2/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
土工	品質管理	材料及び施工の確認	材料並びに試験及び測定の状況が判明できるように撮影する	試験及び測定時	試験項目ごとに2枚	撮影項目は、品質管理基準及び規格値3.「土工」による
	出来形管理	出来形の確認	盛土の各層の仕上がり厚さ及び裏込めの出来形測定状況が判明できるように撮影する	測定時	測定項目ごとに2枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値4.「土工」による

４．土工（3/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
土工	出来形管理 掘削工 （面管理の場合）	法長 ※右のいずれかで撮影する。		「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 多点計測技術（面管理の場合）」による場合は１工事に１回〔掘削後〕	代表箇所各１枚	・出来映えの撮影 ・ＴＳ等の設置状況と出来形計測対象点上のプリズムの設置状況（プリズムが必要な場合のみ）がわかるように撮影
				「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 多点計測技術（面管理の場合）」に基づき写真測量に用いた全ての画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。		
	出来形管理 路体盛土工 路床盛土工 （面管理の場合）	巻出し厚		「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」における「締固め層厚分布図」を提出する場合は写真不要。		

４．土工（4/4）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
土工	出来形管理 路体盛土工 路床盛土工 （面管理の場合）	法長 幅 ※右のいずれかで撮影する		「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編多点計測技術（面管理の場合）」による場合は１工事に１回〔施工後〕	代表箇所各１枚	・出来映えの撮影 ・ＴＳ等の設置状況と出来形計測対象点上のプリズムの設置状況（プリズムが必要な場合のみ）がわかるように撮影
				「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編多点計測技術（面管理の場合）」に基づき写真測量に用いた全ての画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。		
	出来形管理	完成	完成全景	完成時	各１枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値4.「土工」による

５．地盤改良工（1/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
地盤改良工	施工管理 置換え 敷砂	使用船舶機械	運搬船舶及び機械	運搬時	船舶及び機械ごと 各１枚	全景が判明できるように撮影する
			均し機械	施工時	船舶及び機械ごと 各１枚	均し機械は、作業前に撮影する
		その他	飛砂防止対策	施工時	施工工区ごとに2枚	
	サンドコンパクションパイル サンドドレーン ペーパードレーン	使用船舶機械	打込機械	組立中、組立完了後、打設時	機械ごとに各１枚	
			記録計器	打設時	施工工区ごとに2枚	
			位置決定状況	測量時	施工工区ごとに2枚	
			砂運搬船舶機械	運搬時	施工工区ごとに2枚	
	深層混合処理	使用船舶機械	改良機械、材料運搬機械	施工時	機械ごとに各１枚	
		施工状況	位置決定状況	測量時	施工工区ごとに2枚	
			杭打設状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
			改良計器類	計測時	代表的計器 各１枚	
	載荷	使用船舶機械	砂運搬船、運搬機械	運搬時	船舶及び機械ごと 各１枚	
		施工状況	敷設時	敷設時	施工工区ごとに2枚	
			撤去状況	撤去時	施工工区ごとに2枚	
	ウエルポイント	使用機械	揚水タンク、真空ポンプ	組立中、組立完了後	１組各１枚	全景が判明できるように撮影、判明できないものは適宜部分撮影する

５．地盤改良工（2/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
地盤改良工	施工管理 置換え 敷砂	材料の確認	採取場所及び採取状況	全景及び採取時	各１枚	
			材料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なるごと）	各１枚	
			品質試験状況	試験時	試験項目ごとに２枚	
	サンドコンパクションパイル サンドドレーン ペーパードレーン	材料の確認	採取場所及び採取状況	全景及び採取時	各１枚	
			材料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なるごと）	各１枚	
			品質管理試験状況	試験時	試験項目ごとに２枚	
	深層混合処理	材料の確認	硬化材料	現場搬入時	材料ごと各１枚	
			品質管理試験状況	試験時	試験項目ごとに２枚	
	載荷	材料の確認	採取場所及び採取状況	全景及び採取時	各１枚	
			材料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なるごと）	各１枚	
			品質管理試験状況	試験時	試験項目ごとに２枚	
	ウエルポイント	フィルター材料の確認	品質管理試験状況	試験時	試験項目ごとに２枚	

５．地盤改良工（3/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
地盤改良工	出来形管理置換え	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値5.「地盤改良」による
	敷　砂	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
	サンドコンパクションパイル	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
	サンドドレーン	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
	ペーパードレーン	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
	深層混合処理	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
	載　荷	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
	ウエルポイント	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
		完　成	完成全景	完成時	各1枚	

６．擁壁工

現場打ち擁壁工の写真管理は、3.「無輝、鉄筋コンクリート」を適用する。

７．カルバート工

現場打ちカルバート工の写真管理は、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する。

なお、小型水路工に使用するカルバートは、8.「小型水路工」を適用する。

８．小型水路工（1/2）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
小型水路工	施工管理	使用機械	主要機械	施工時	機械ごとに1枚	
		基礎締固め	材料の敷均し、転圧状況	施工時	施工工区ごとに2枚	各作業状況が判明できるよう撮影する
		管、開渠の設置	管、開渠の接続及び設置状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
		掘削及び埋戻しは、4.「土工」を適用する 基礎工は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する 現場打コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する 張芝は、9.「緑地工」を適用する		掘削及び埋戻しは、4.「土工」を適用する 基礎工は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する 現場打コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する 張芝は、9.「緑地工」を適用する		
	品質管理	材料の確認	試験及び測定状況	試験及び測定時	試験項目ごとに2枚	試験項目は、品質管理基準及び規格値6.「カルバート工及び小型水路工」による
		掘削及び埋戻しは、4.「土工」を適用する 基礎工は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する 現場打コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する 張芝は、9.「緑地工」を適用する		掘削及び埋戻しは、4.「土工」を適用する 基礎工は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する 現場打コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する 張芝は、9.「緑地工」を適用する		

８．小型水路工（2/2）

<table>
<tr><th rowspan="2">工種</th><th rowspan="2">撮影区分</th><th rowspan="2">撮影項目</th><th colspan="2">撮影</th><th colspan="2">基準</th><th rowspan="2">注意事項及び説明</th></tr>
<tr><th>撮影箇所</th><th>撮影時期及び方法</th><th>提出枚数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">小型水路工</td><td rowspan="3">出来形管理</td><td>出来形の確認</td><td>測定状況</td><td>測定時</td><td>測定項目ごとに2枚</td><td>試験項目は、出来形管理基準及び規格値7.「カルバート工」及び8.「小型水路工」による</td></tr>
<tr><td colspan="2">掘削及び埋戻しは、4.「土工」を適用する
基礎工は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する
現場打コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する
張芝は、9.「緑地工」を適用する</td><td colspan="3">掘削及び埋戻しは、4.「土工」を適用する
基礎工は、1.「石・ブロック積（張）工」を適用する
現場打コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する
張芝は、9.「緑地工」を適用する</td></tr>
<tr><td>完成</td><td>完成全景</td><td>完成時</td><td>各1枚</td><td></td></tr>
</table>

９．緑地工（1/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
緑地工	施工管理 植樹工	使用機械器具	掘削機械、打固め器具、運搬機械	搬入時	機械ごと各１枚	規格、形状が判明できるよう撮影する
		施工	材料管理状況	施工時	施工工区ごとに２枚	材料の管理状況が判明できるよう撮影する
			土の敷均し、肥料の散布状況	施工時	施工工区ごとに２枚	土の敷均し、肥料の散布状況が判明できるよう撮影する
			根回し運搬、植穴、植付け名札等の状況	施工時	施工工区ごとに２枚	植樹の施工状況が判明できるよう撮影する
	張芝工 筋芝工	使用機械器具	転圧機械、打固め器具等	搬入時	機械ごと各１枚	規格、形状が判明できるよう撮影する
		施工	材料管理状況	施工時	施工工区ごとに２枚	材料の管理状況が判明できるよう撮影する
			土の敷均し、肥料の散布状況	施工時	施工工区ごとに２枚	土の敷均し、肥料の散布状況が判明できるよう撮影する
			芝の張付け状況	施工時	施工工区ごとに２枚	はく離しやすい箇所の固定、ローラ等による転圧状況が判明できるよう撮影する

９．緑地工（2/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
緑地工	施工管理 植生工 （播種工） （種子吹付工）	使用機械器具等	整地、転圧、散布機械等	搬入時	機械ごと各１枚	規格、形状が判明できるよう撮影する
		施工	材料管理状況	施工時	施工工区ごとに2枚	材料の管理状況が判明できるよう撮影する
			地盤の整地、種子の播き付け、土の敷均し等	施工時	施工工区ごとに2枚	作業状況が判明できるよう撮影する
	品質管理 植樹工	使用材料	土、肥料等	搬入時	材料ごと各１枚	提出見本等により土の性状、肥料の種類が判明できるよう撮影する
			樹木	搬入時	測定項目ごとに2枚	樹木の形状が判明できるよう撮影する
	張芝工 筋芝工	使用材料	芝、土、肥料等	搬入時	材料ごと各１枚	提出見本等により芝、土の性状、肥料の種類が判明できるように撮影する
	植生工 （播種工） （種子吹付工）	使用材料	土、種子、肥料、土壌改良剤、養生剤等	搬入時	材料ごと各１枚	種子、肥料等材料の種類、品質が判明できるよう撮影する

９．緑地工（3/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
緑地工	出来形管理植樹工	植樹状況	施工前区域	施工前	全体区域1枚 各工区ごと 2枚	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明、比較できるよう撮影する
			完成区域	施工完了後	全体区域1枚 各工区ごと 2枚	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明、比較できるよう撮影する
	張芝工 筋芝工	植生状況	施工前区域	施工前	全体区域1枚 各工区ごと 2枚	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明、比較できるよう撮影する
			完成区域	施工完了後	全体区域1枚 各工区ごと 2枚	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明、比較できるよう撮影する
	植生工 （播種工） （種子吹付工）	植生状況	施工前区域	施工前	全体区域1枚 各工区ごと 2枚	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明、比較できるよう撮影する
			完成区域	施工完了後	全体区域1枚 各工区ごと 2枚	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明、比較できるよう撮影する
		生立本数	発芽本数の測定状況	施工後60日経過した後	測定時各1枚	
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

10. 付帯施設工及びブラストフェンス工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
付帯施設工及びブラストフェンス工	施工管理	建込み	建込み状況	施工時	各2枚	撮影項目は、3.「無駄鉄筋コンクリート」による
		埋戻し	埋戻し、締固め状況	施工時	各2枚	
		基礎工	掘削、型枠、コンクリート打設	施工時	各2枚	
	品質管理	材料の確認	確認、測定状況	施工時	材料ごと各1枚	撮影項目は、品質管理基準及び規格値10.「付帯施設工及びブラストフェンス工」による
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値11.「付帯施設工及びブラストフェンス工」による
		完成	完成全景	完成時	各1枚	
用地境界杭工	施工管理	用地境界杭	設置状況	施工時	施工士区ごとに2枚	
	品質管理	材料の確認	形状測定	搬入時	各1枚	種類、形状がわかるように撮影する 撮影項目は、品質管理基準及び規格値10.「付帯施設工及びブラストフェンス工」による
	出来形管理	出来形の管理	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値11.「付帯施設工及びブラストフェンス工」による
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

11.　ケーブルダクト工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
ケーブルダクト工	施工管理	ケーブルダクト	管の継ぎ、埋戻し、リード線の挿入、アースの布設状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
	品質管理	材料の確認	形状測定	搬入時	各1枚	種類、形状が分かるように撮影する撮影項目は、品質管理基準及び規格値11.「ケーブルダクト工」による
	出来形管理	出来形の管理	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値12.「ケーブルダクト工」による
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

12.　杭工及び矢板工（1/2）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
杭工及び矢板工	施工管理 鋼杭 コンクリート杭 鋼矢板 鋼管矢板 コンクリート矢板	使用機械	杭打機械、掘削機械等	施工時	機械ごと各1枚	
		杭の保管	保管状況	保管時	施工工区ごとに2枚	全景及び枕木、くさび等、変形、転落防止装置を撮影する
		杭の積込み	吊上げ及び積込状況	積込時	施工工区ごとに2枚	使用機械等、積込方法が判明できるよう撮影する
		杭の運搬	運搬状況	運搬時	施工工区ごとに2枚	荷くずれ防止装置、台車への積載状況、使用船舶機械等が判明できるように撮影する
		導材の設置	導材の設置状況	施工時	施工工区ごとに2枚	使用材料及び使用機械等、導枠の構造が判明できるように撮影する
		杭の建込み	建込状況(位置出し、吊込み、建込み等)	施工時	施工工区ごとに2枚	作業状況が判明できるように撮影する
		杭の打込み	打込状況	施工時	施工工区ごとに2枚	杭打機等の全景、打込み方法、順序が判明できるように撮影する
			ハンマーの種類、形式等	施工時	1枚	
			打込み記録の測定状況	測定時	1枚	
			飛油、騒音防止対策	施工時	1枚	飛油対策、騒音防止対策等を行った場合
		継足し、切断	継足し状況、切断状況	施工時	各1枚	

注）撮影区分が、矢板の場合は、撮影項目の杭を矢板に読み替える。

12.　杭工及び矢板工（2/2）

<table>
<tr><th rowspan="2">工種</th><th rowspan="2">撮影区分</th><th rowspan="2">撮影項目</th><th colspan="2">撮影</th><th colspan="2">基準</th><th rowspan="2">注意事項及び説明</th></tr>
<tr><th>撮影箇所</th><th>撮影時期及び方法</th><th>提出枚数</th></tr>
<tr><td rowspan="6">杭工及び矢板工</td><td rowspan="2">施工管理
場所打杭</td><td>掘削</td><td>掘削状況</td><td>施工時</td><td>施工工区ごとに2枚</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">コンクリート打設は、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する</td><td colspan="3">コンクリート打設は、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する</td></tr>
<tr><td rowspan="2">品質管理
鋼杭
コンクリート杭
鋼矢板
鋼管矢板
コンクリート矢板

場所打杭</td><td>杭の規格、外観、形状寸法</td><td>観察、測定状況</td><td>観察、測定時</td><td>測定ごとに2枚</td><td>撮影項目は、品質管理基準及び規格値 12.「杭工及び矢板工」による
種類、形状寸法がわかるようテープ等を同時撮影する</td></tr>
<tr><td colspan="2">場所打ちコンクリート杭は、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する</td><td colspan="3">場所打ちコンクリート杭は、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出来形管理

鋼杭
コンクリート杭
鋼矢板
鋼管矢板
場所打杭
コンクリート矢板</td><td>出来形の確認</td><td>測定状況</td><td>測定時</td><td>測定項目ごとに2枚</td><td rowspan="2">撮影項目は、出来形管理基準及び規格値 13.「杭工及び矢板工」による</td></tr>
<tr><td>完成</td><td>完成全景</td><td>完成時</td><td>各1枚</td></tr>
</table>

注）撮影区分が、矢板の場合は、撮影項目の杭を矢板に読み替える。

13. 塗装工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
塗装工	施工管理	使用機械	主要機械	施工時	各1枚	
		鋼材面の塗装	素地調整状況	施工前、施工時	各1枚	
			塗装状況	前処理塗装、下塗り、中塗り、上塗り、施工時	各層ごと1枚	
		コンクリート菌の塗装	素地調整状況	施工前、施工時	各1枚	
			塗装状況	施工時	各層ごと1枚	
	品質管理	材料の確認	塗料の種類	搬入時	各1枚	塗料の種類別に内容が判明できるように撮影する 撮影項目は品質規格基準及び規格値13.「塗装工」の項目による
	出来形管理	出来形の確認	塗装完了状態	完了時	3枚	塗装部分（1箇所）と正面全景及び延長方向を撮影する
			膜厚測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

14. 溶接及び切断工（1/2）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
溶接及び切断工	施工管理 アーク溶接	使用機械	溶接機、切断機等	施工時	機械ごと各1枚	使用機械と施工状況が判明できるように撮影する
		開先の加工	加工状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
		溶接	作業状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
		水中溶接	作業状況	施工時	施工工区ごとに2枚	使用機械と施工状況が判明できるように撮影する
		溶接棒、溶接ワイヤ	保管状況	保管時	1枚	
	切断	切断	作業状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
		水中切断	作業状況	施工時	1枚	
		酸素ガス及び溶解アセチレン	保管状況	保管時	施工工区ごとに2枚	
	品質管理 アーク溶接	材料の確認	検査及び試験の確認状況	検査及び試験時	各1枚	
		溶接棒、溶接ワイヤ	設計図書に規定する品質であることの表示	使用前、包装の表示等	1枚	
		酸素ガス及び溶解アセチレン	設計図書に規定する品質であることの表示	使用前、ボンベの表示等	1枚	

14. 溶接及び切断工（2/2）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
溶接及び切断工	出来形管理 アーク溶接	外観、形状寸法	観察、測定状況	検査時	測定項目ごとに2枚	
			形状寸法	検査時、ゲージを同時撮影	測定項目ごとに2枚	
		試験	資料の採取状況	採取前及び採取時	2枚	
			強度試験の状況	試験時	試験項目ごとに2枚	
			非破壊試験の状況	試験時	試験項目ごとに2枚	
			カラーチェックの結果	試験時	試験項目ごとに2枚	
	切断	外観、形状寸法	観察、測定状況	検査時	試験項目ごとに2枚	
			形状寸法	検査時、ゲージを同時撮影	試験項目ごとに2枚	
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

15. コンクリート舗装工（1/5）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
コンクリート舗装工	施工管理	使用機械	掘削機械、転圧機械等	施工時	機械ごと各１枚	
		コンクリートプラント	設備の全景及び細部	施工時	各１枚	現場練りコンクリートに適用する
			セメント、骨材及び混和材料の貯蔵状況	貯蔵時	各１枚	現場練りコンクリートに適用する
			材料の計量及び練り混ぜ状況	施工時	各１枚	現場練りコンクリートに適用する
		路床	土の掘削、運搬、まき出し、締固め状況	施工時	２枚（※）	
			しゃ断層の敷均し状況	施工時	２枚（※）	
			凍上抑制層の敷均し及び締固め状況	施工時	２枚（※）	
		路盤	敷均し、締固め状況	上層、下層施工時	２枚（※）	
		コンクリート舗装	型枠据付時の路盤確認状況、型枠組立、組外し状況	施工時	２枚（※）	
			コンクリート運搬及び舗設状況	施工時	２枚（※）	
			締固め及び表面仕上養生	施工時	２枚（※）	
			スリップバー、タイバー、目地材及び鉄網の設置養生	施工時	２枚（※）	

※同じ工事内容を繰り返す場合の撮影は代表的な１サイクルとし、他のサイクルは省略できるものとする。

15. コンクリート舗装工（2/5）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
コンクリート舗装工	施工管理	暑中コンクリート舗装及び寒中コンクリート舗装	セメント,骨材,水の温度の管理状況	測定時	2枚（※）	
			打設状況	運搬装置,防護装置等	2枚（※）	コンクリートの温度保護を必要とした場合に撮影する
			打設中及び打設完了後の保護状況	打設中及び打設完了後	2枚（※）	コンクリートの温度保護を必要とした場合に撮影する
		PC舗装	PC鋼材の施工及び組立状況	施工時	2枚（※）	
			シース、緊張材、定着具、定着体の設置状況	施工時	2枚（※）	
			形枠組立、組外し状況コンクリート運搬、舗設、表面仕上げ、養生	施工時	2枚（※）	
			プレストレスの導入状況	施工時	2枚（※）	
			PCグラウトの施工状況 シース内の水洗い グラウト注入状況	施工時	2枚（※）	
			プレキャスト部材 製作台、運搬、保管 状況	施工時	2枚（※）	

※同じ工事内容を繰り返す場合の撮影は代表的な1サイクルとし、他のサイクルは省略できるものとする。

15. コンクリート舗装工（3/5）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
コンクリート舗装工	品質管理	材料及び施工の確認	試験及び測定状況	試験及び測定時	試験項目ごとに2枚	撮影項目は、品質基準及び規格値 15.「コンクリート舗装工」に基づく試験及び検査の状況が判明できるように撮影する
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	路床、路盤の厚さ、コンクリート舗装の鉄網、目地及び舗設厚さが判明できるように撮影する撮影項目は、出来形管理基準及び規格値 16.「コンクリート舗装工」による

15. コンクリート舗装工（4/5）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
コンクリート舗装工	出来形管理 下層路盤工 （面管理の場合）	厚さ		ただし、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」により「厚さあるいは標高較差」を管理する場合は各層毎１工事に１回〔整正後〕	代表箇所各 1 枚	
		幅		ただし、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」による場合は各層毎１工事に１回〔整正後〕	代表箇所各 1 枚	

15. コンクリート舗装工（5/5）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
コンクリート舗装工	出来形管理 上層路盤工 （粒度調整） （面管理の場合）	厚さ		「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」により「厚さあるいは標高較差」を管理する場合は各層毎１工事に１回〔整正後〕	代表箇所各１枚	
		幅		ただし、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」による場合は各層毎１工事に１回〔整正後〕	代表箇所各１枚	
	出来形管理	完成	完成全景	完成時	各１枚	路床、路盤の厚さ、コンクリート舗装の鉄網、目地及び舗設厚さが判明できるように撮影する 撮影項目は、出来形管理基準及び規格値16.「コンクリート舗装工」による

16. アスファルト舗装工（1/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
アスファルト舗装工	施工管理	使用機械	掘削機械、転圧機械等	施工時	機械ごと各1枚	
		アスファルトプラント	設備の全景及び細部	施工時	機械ごと各1枚	
			歴青材料及び骨材の貯蔵状況	貯蔵時	機械ごと各1枚	
			材料の計量及び練り混ぜ状況	施工時	機械ごと各1枚	
		路床	土の掘削、運搬、まき出し、締固め状況	施工時	2枚（※）	各作業が判明できるように撮影する
			しゃ断層の敷均し状況	施工時	2枚（※）	
			凍上抑制層の敷均し及び締固め状況	施工時	2枚（※）	
		路盤	敷均し、締固め状況	上層、下層施工時	2枚（※）	
		アスファルト舗装	型枠組立、組外し状況	施工時	2枚（※）	
			プラントの全景、運搬状況	施工時	2枚（※）	
			タックコート、プライムコート散布状況	施工時	2枚（※）	
			耐油コート塗布状況	施工時	2枚（※）	
			舗設、締固め状況	施工時	2枚（※）	
	品質管理	材料の確認	試験及び測定	試験及び測定時	試験項目ごとに2枚	撮影項目は、品質管理基準及び規格値 16.「アスファルト舗装工」に基づく試験及び規定の状況が判明できるように撮影する

※同じ工事内容を繰り返す場合の撮影は代表的な1サイクルとし、他のサイクルは省略できるものとする。

16. アスファルト舗装工（2/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
アスファルト舗装工	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	路床、路盤の厚さ、舗設厚さが、判明できるように撮影する 撮影項目は、出来形管理基準及び規格値17.「アスファルト舗装工」による
	出来形管理 下層路盤工 （面管理の場合）	厚さ		「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」により「厚さあるいは標高較差」を管理する場合は各層毎１工事に１回 ［整正後］	代表箇所各１枚	
		幅		「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編 多点計測技術（面管理の場合）」による場合は各層毎１工事に１回〔整正後〕	代表箇所各１枚	

16. アスファルト舗装工（3/3）

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
アスファルト舗装工	出来形管理 上層路盤工 （粒度調整） （面管理の場合）	厚さ		「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編　多点計測技術（面管理の場合）」により「厚さあるいは標高較差」を管理する場合は各層毎１工事に１回　［整正後］	代表箇所各 1 枚	
		幅		「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工事編　多点計測技術（面管理の場合）」による場合は各層毎１工事に１回〔整正後〕	代表箇所各 1 枚	
	出来形管理	完成	完成全景	完成時	各１枚	路床、路盤の厚さ、舗設厚さが、判明できるように撮影する 撮影項目は、出来形管理基準及び規格値17.「アスファルト舗装工」による

17. グルービングエ

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
グルービングエ	施工管理	使用機械	グルービング機械等	施工時	機械ごと各 1 枚	
		グルービング	グルービング作業状況	切削時	2 枚	切削状況が判明できるように撮影する
		清掃作業	清掃作業状況	清掃状況	2 枚	
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	測定項目ごとに 2 枚	溝の深さ、幅、間隔、クリアランスが判明できるように撮影する
		完成	完成全景	完成時	各 1 枚	

18. 飛行場標識工及び標識工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
飛行場標識工及び標識工	施工管理	使用機械	主要機械	施工時	機械ごと各 1 枚	
		路面標示	塗装状況	塗装時	施工工区ごとに 2 枚	
		道路標識	設置状況	設置時	施工工区ごとに 2 枚	
	品質管理	材料の確認		搬入時	材料ごと各 1 枚	撮影項目は、品質管理基準及び規格値 1τ「飛行場標識工及び標識工」の項目により材料が判明できるように撮影する
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	施工工区ごとに 2 枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値 19.「飛行場標識工及び標識工」により各作業が判明できるように撮影する
		完成	完成全景	完成時	各 1 枚	

19. タイダウンリング工及びアースリング工

<table>
<tr><th rowspan="2">工種</th><th rowspan="2">撮影区分</th><th rowspan="2">撮影項目</th><th>撮影</th><th colspan="2">基準</th><th rowspan="2">注意事項及び説明</th></tr>
<tr><th>撮影箇所</th><th>撮影時期及び方法</th><th>提出枚数</th></tr>
<tr><td rowspan="6">タイダウンリング工及びアースリング工</td><td rowspan="3">施工管理</td><td rowspan="2">タイダウンリング及びアースリング</td><td>アース接地低抗の測定状況</td><td>測定時</td><td>施工工区ごとに2枚</td><td></td></tr>
<tr><td>タイダウンリング標識の施工状況</td><td>施工時</td><td>施工工区ごとに2枚</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">タイダウンリング標識は、18.「飛行場標識工及び標識工」を適用する
アスファルト混合物は、16.「アスファルト舗装工」を適用する
コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する</td><td colspan="3">タイダウンリング標識は、18.「飛行場標識工及び標識工」を適用する
アスファルト混合物は、16.「アスファルト舗装工」を適用する
コンクリートは、3.「無筋、鉄筋コンクリート」を適用する</td></tr>
<tr><td>品質管理</td><td>材料の確認</td><td>形状測定</td><td>搬入時</td><td>各1枚</td><td>種類、形状がわかるように撮影する
撮影項目は、品質管理基準及び規格値 18.「タイダウンリング工及びアースリング工」による</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出来形管理</td><td>出来形の管理</td><td>測定状況</td><td>測定時</td><td>測定項目ごとに2枚</td><td rowspan="2">撮影項目は、出来形管理基準及び規格値 20.「タイダウンリング工及びアースリング工」による</td></tr>
<tr><td>完成</td><td>完成全景</td><td>完成時</td><td>各1枚</td></tr>
</table>

20. 道路付属施設工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
道路付属施設工	施工管理	防護柵	ガードレール、ガードパイプ、ガードケーブル、ボックスビーム 設置状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
		縁石	設置状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
		アスカーブ	施工状況	施工時	施工工区ごとに2枚	
	品質管理	材料の確認	形状測定	搬入時	各1枚	種類、形状がわかるように撮影する 撮影項目は、品質管理基準及び規格値 19.「道路付属施設工」による
	出来形管理	出来形の管理	測定状況	測定時	測定項目ごとに2枚	撮影項目は、出来形管理基準及び規格値 21.「道路付属施設工」による
		完成	完成全景	完成時	各1枚	

21. 草刈工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
草刈工	施工管理	使用機械		施工前	初回・機械種別ごと各1枚	
		施工状況	繁茂状況	施工時	施工回数・工種ごとに1枚又は下記数量ごと 大型:200,000㎡ごと 小型: 60,000㎡ごと 肩掛: 20,000㎡ごと	
			施工完了（出来形管理）	施工後		繁茂状況と同一箇所、同一角度
			草刈状況 集草状況 梱包状況 積込状況を適宜	施工中		草刈から積込状況までは、同一箇所にて作業をしていることが多いため、適宜撮影枚数をまとめることが出来る
			卸し状況		施工回数・工種ごとに1枚	
			処分状況		施工回数ごとに1枚	草処分状況（有償の範囲） 施工回数は、年間の草刈回数が最大となる工種に準じる
	出来形管理	出来形の確認		施工後	上記「施工完了（出来形管理）」と同じ	

22. 舗装面清掃工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
舗装面清掃工	施工管理	施工状況	清掃状況	施工中	滑走路 :施工日ごと 誘導路 : 〃 エプロン: 〃 道路 :1回/施工月 ターミナル地区:2回/月	日々の施工範囲を明確にすること
		ゴミ収集		施工後	ターミナル地区:2回/月	

23. 脱油清掃工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
脱油清掃工	施工管理	施工状況	汚れの状況	施工前	10 スポットごとに1枚	施工箇所の明確化 施工区域外への流出防止措置 施工前と同一箇所、同一角度
			薬剤散布状況	施工中	1組	
			清掃状況			
			廃油回収状況	施工中		
			清掃完了	施工後	10 スポットごとに1枚	
			処分状況		1組	
	品質管理	材料の確認		搬入時	1枚	
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	施工前	10 スポットごとに1枚	

24. ゴム除去工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
ゴム除去工	施工管理	使用機械等		施工前	初回・機械種別ごと各1枚	
		施工状況	ゴム付着状況	施工前	全景:施工箇所ごとに1枚	
			除去完了	施工後	部分:施工日ごと各1枚	溝が再生された状態
						圧力頻度状況削除
			ゴム除去状況	施工時	施工箇所ごとに1枚	
			給水状況			
			ゴム回収状況			
			廃棄物処理状況			
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	施工箇所ごとに1枚	

25. 排水溝清掃工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
排水溝清掃工	施工管理	施工状況	泥土状況	施工前	施工回数・工種ごとに 1 枚又は下記数量ごと開渠、皿形、蓋付、素堀:4,000m 集水桝:200 個	
			清掃完了	施工後		
			清掃状況	施工中	施工工種ごとに1枚	
			泥土処理状況		1 枚	

26. 飛行場標識維持工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
飛行場標識維持工	施工管理	使用機械等施工状況	塗装状況	施工前 施工時	初回・機械種別ごと各1枚 施工工種ごとに1枚	
	品質管理	材料の確認		搬入時	材料ごとに各 1 枚	撮影項目は標識工の品質管理の項目により材料が判明できるように撮影
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	施工工種ごとに1枚	撮影項目は標識工の出来形管理により各作業が判明できるように撮影

27. 区画線維持工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
区画線維持工	施工管理	使用機械等施工状況	塗装状況	施工前 施工時	初回・機械種別ごと各 1 枚施工工種ごとに1枚	
	品質管理	材料の確認		搬入時	材料ごとに各 1 枚	撮影項目は標識工の品質管理の項目により材料が判明できるように撮影
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	施工工種ごとに1枚	撮影項目は標識工の品質管理の項目により材料が判明できるように撮影

28. 植木手入れ工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
植木手入れ工	施工管理	施工状況	剪定状況	施工前 施工時 施工後	高木、中低木、寄植:施工工区ごとに1枚 寄植:1,000 ㎡ごとに1枚	
			施肥	施工時	高木低木、寄植共に施工工区ごとに1枚	
			薬剤散布状況			
			剪定枝の処分			
	品質管理	材料の確認	肥料 薬剤	搬入時 使用後	各1枚	

29. 除雪工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
除雪工	施工管理	借上機械		搬入時	機械ごと各1枚	
		上記以外の機械		搬入時	機械種別ごと各1枚	
		施工状況	各工種施設ごと	実施ごと		

30. 目地修繕工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
目地修繕工	施工管理	使用機械等		施工前	初回・機械種別ごと各1枚	混合割合等
		施工状況	既設目地の状況 撤去状況 清掃状況 撤去完了 プライマー塗布状況 バックアップ材 挿入状況 目地材注入状況 施工完了 廃材処理状況	施工前 施工時 施工後	施工工種ごとに1枚	
	品質管理	材料の確認	プライマー バックアップ材 注入目地材	搬入時 （使用後）	各1枚	
			目地材混合状況	混合時	施工工区ごと	
	出来形管理	出来形の確認	測定状況	測定時	目地種別ごとに1枚	

31. 塗装修繕工

工種	撮影区分	撮影項目	撮影	基準		注意事項及び説明
			撮影箇所	撮影時期及び方法	提出枚数	
塗装修繕工	施工管理	鋼材面の塗装	素地調整状況 塗装状況	施工前 施工時	各1枚	塗料の種類別に内容が判明できるように撮影、撮影項目は塗装工の品質管理の項目による 塗装部分（1箇所）と正面全景及び延長方向を撮影
				施工前 施工時	前処理塗装、下塗り、中塗、上塗、施工時各1枚	
	品質管理	材料の確認	塗料の種類	搬入時	各1枚	
	出来形管理	出来形の確認	塗装完了状況 測定状況	完了時 測定時	3枚 測定項目ごとに1枚	

段階確認一覧表

種別	細別	確認時期	確認項目	確認程度
材料	鉄筋及び形鋼 ＰＣ鋼材 （主要資材）	現場搬入時	・試験成績表との照合	全体の３０％程度
指定仮設工		設置完了時	・使用材料、高さ、幅 ・長さ、深さ、等	１回／１工事
空港土工 （掘削工）		土（岩）質の変化した時	・土（岩）質、変化位置	１回／ 土（岩）質の変化毎
空港土工 （路床盛土工） 舗装工 （下層路盤）		ﾌﾟﾙｰﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ実施時	・ﾌﾟﾙｰﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ実施状況	１回／１工事
路床工	路床	仕上完了時	・高さ、幅	全体の３０％程度
	凍上抑制層	仕上完了時	・高さ、幅、厚さ	全体の３０％程度
路盤工	路盤工	仕上完了時	・高さ、幅、厚さ	全体の３０％程度
舗装工	ｱｽﾌｧﾙﾄ	各層完了時	・幅、厚さ	全体の３０％程度
	ｺﾝｸﾘｰﾄ	仕上完了時	・幅、厚さ	全体の３０％程度
	目地	施工中	・施工状況の適否（設計図との　対比）	全体の３０％程度
表層安定処理工	表層混合処理 路床安定処理	処理完了時	・使用材料、基準高、幅 ・延長、施工厚さ	1 回/1 工事
	置換	掘削完了時	・使用材料、幅、延長 ・置換厚さ	1 回/1 工事
	ｻﾝﾄﾞﾏｯﾄ	処理完了時	・使用材料、幅、延長 ・施工厚さ	1 回/1 工事
ﾊﾞｰﾁｶﾙﾄﾞﾚｰﾝ工	ｻﾝﾄﾞﾄﾞﾚｰﾝ 袋詰式ｻﾝﾄﾞﾄﾞﾚｰﾝ ﾍﾟｰﾊﾟｰﾄﾞﾚｰﾝ	施工時	・使用材料、打込長さ	1 回/200 本
		施工完了時	・施工位置、杭径	1 回/200 本
締固め改良工	ｻﾝﾄﾞｺﾝﾊﾟｸｼｮﾝﾊﾟｲﾙ	施工時	・使用材料、打込長さ	1 回/200 本
		施工完了時	・基準高、施工位置、杭径	1 回/200 本
固結工	粉体噴射撹拌 高圧噴射撹拌 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ撹拌 生石灰ﾊﾟｲﾙ	施工時	・使用材料、深度	1 回/200 本
		施工完了時	・基準高、位置・間隔、杭径	1 回/200 本
	薬液注入	施工時	・使用材料、深度、注入量	１回/20 本

種別	細別	確認時期	確認項目	確認程度
矢板工 （仮設を除く）	鋼矢板	打込時	・使用材料、長さ ・溶接部の適否	試験矢板＋ 一般：1 回/150 枚
		打込完了時	・基準高、変位	
	鋼管矢板	打込時	・使用材料、長さ ・溶接部の適否	試験矢板＋ 一般：1 回/75 本
		打込完了時	・基準高、変位	
ﾎﾟｽﾄﾃﾝｼｮﾝ T（I）桁 製作工 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾌﾞﾛｯｸ桁 組立工 ﾌﾟﾚﾋﾞｰﾑ桁製作工 PC ﾎﾛｰｽﾗﾌﾞ製作工 PC 版桁製作工 PC 箱桁製作工 PC 片持箱桁 製作工 PC 押出し箱桁 製作工 床版・横組工		ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽ導入完了時 横締め作業完了時	・設計図書との対比	一般 5%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数
		ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽ導入完了時 縦締め作業導入完了時	・設計図書との対比	一般 10%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数
		PC 鋼線・鉄筋組立て完了時（工場製作を除く）	・使用材料、設計図書との対比	一般 30%程度/1 構造物
空港土工 （その他）	排水処理	施工中	・施工状況の適否（設計図書との対比）	全体の３０%程度
	抜開、除根、表土処理	施工完了後	・施工状況の適否（設計図書との対比）	全体の３０%程度
植栽工	樹木類（肥料、薬剤等含む）	搬入前	・栽培地及び材料の確認	１回/１工事
空港舗装工	ｸﾞﾙｰﾋﾞﾝｸﾞ工	供用開始前清掃完了時	・施工状況の適否（設計図書との対比）	全体の３０%程度

施工状況検査一覧表

工種	種別（項目）	検査時期
空港土工	掘削工　〔出来形〕	掘削完了時
	路体盛土工　〔出来形〕	盛土完了時
	路床盛土工　〔出来形〕	
	法面整形工　〔出来形〕	盛土・掘削完了時
	路床盛土工　〔品　質〕	盛土施工時
地盤改良工	路床安定処理工　〔出来形〕	処理完了時
	置換工　〔出来形〕	置換完了時
	サンドマット工　〔出来形〕	処理完了時
	バーチカルドレーン工　〔出来形〕	サンドドレーン完了時
		ペーパードレーン完了時
		グラベルドレーン完了時
		載荷完了時
		ウェルポイント完了時
	締固め改良工　〔出来形〕	サンドコンパクションパイル完了時
		ロッドコンパクション完了時
	固結工　〔出来形〕	深層混合処理完了時
法面工	植生工　〔出来形〕	施工完了時
	法面吹付工　〔出来形〕	施工完了時
	法枠工　〔出来形〕	施工完了時
	PC 法枠工　〔出来形〕	施工完了時
石・ブロック積（張）工	コンクリートブロック工　〔出来形〕	基礎工完了時
		ブロック積（張）工完了時
	石･積（張）工　〔出来形〕	石積（張）完了時
擁壁工	現場打擁壁工　〔出来形〕	コンクリート打設完了時
カルバート工	現場打カルバート工　〔出来形〕	コンクリート打設完了時
	プレキャストカルバート工　〔出来形〕	設置完了時
小型水路工	開渠工及び側溝工　〔出来形〕	素堀完了時
		Ｕ型側溝完了時
		皿形側溝完了時
		Ｌ型側溝完了時
		自由勾配側清完了時
	管渠工　〔出来形〕	据付完了時
	吐出し口工　〔出来形〕	施工完了時
	集水桝・マンホール工　〔出来形〕	施工完了時
	地下排水工　〔出来形〕	配水管布設完了時
緑地工	植生工　〔出来形〕	張芝完了時
		筋芝完了時
		播種完了時
		植生盤完了時
	植栽工　〔出来形〕	植付完了時
		幹巻完了時
		支柱完了時
		移植完了時

工種	種別（項目）		検査時期
消防水利施設工		〔出来形〕	施行完了時
付帯施設工	柵工	〔出来形〕	木柵完了時
			鋼製フェンス・FRP フェンス完了時
	用地境界杭工	〔出来形〕	設置完了時
ブラストフェンス工	ブラストフェンス基礎工	〔出来形〕	基礎工事完了時
	ブラストフェンス設置工	〔出来形〕	設置完了時
	塗装工	〔出来形〕	塗装完了時
ケーブルダクト工	管路工	〔出来形〕	布設完了時
	ハンドホール工	〔出来形〕	設置完了時
	マンホール工	〔出来形〕	設置完了時
杭工及び矢板工	既製杭工	〔出来形〕	鋼杭完了時
			既製コンクリート杭完了時
	矢板工	〔出来形〕	鋼矢板・鋼管矢板完了時
			コンクリート矢板完了時
構造物撤去工	構造物取壊し工	〔出来形〕	取壊し完了時
	舗装版取壊し工	〔出来形〕	撤去完了時
	施設撤去工	〔出来形〕	撤去完了時
空港舗装工	無筋コンクリート舗装工	〔出来形〕	下層路盤完了時
			上層路盤完了時
			舗装完了時
	無筋コンクリート舗装工	〔品　質〕	下層路盤完了時
			上層路盤完了時
	PC 舗装工	〔出来形〕	横締作業完了時
	PC プレキャスト舗装工	〔出来形〕	縦締作業完了時
			ＰＣ鋼線・鉄筋組立完了時
			（工場製作を除く）
	アスファルト舗装工	〔出来形〕	下層路盤完了時
			上層路盤完了時
			基層完了時
			表層完了時
	アスファルト舗装工	〔品　質〕	下層路盤完了時
			上層路盤完了時
飛行場標識工	飛行場標識工	〔出来形〕	マーキング完了時
付帯施設工	タイダウンリング工	〔出来形〕	施工完了時
	アースリング工	〔出来形〕	施工完了時
道路土工	掘削工	〔出来形〕	掘削完了時
	路体盛土工	〔出来形〕	盛土完了時
	路床盛土工	〔出来形〕	
	法面整形工	〔出来形〕	盛土・掘削完了時
	路床盛土工	〔品　質〕	盛土施工時

工種	種別（項目）	検査時期
舗装工	アスファルト舗装工　〔出来形〕	下層路盤完了時
		上層路盤完了時
		基層完了時
		表層完了時
	アスファルト舗装工　〔品　質〕	下層路盤完了時
		上層路盤完了時
	無筋コンクリート舗装工　〔出来形〕	下層路盤完了時
		上層路盤完了時
		舗装完了時
	無筋コンクリート舗装工　〔品　質〕	下層路盤完了時
		上層路盤完了時
路面排水工	側溝工　〔出来形〕	施工完了時
	管渠工　〔出来形〕	施工完了時
	街渠桝・マンホール工　〔出来形〕	施工完了時
防護柵工	路側防護柵工　〔出来形〕	施工完了時
標識工	小型標識工　〔出来形〕	設置完了時
	大型標識工　〔出来形〕	設置完了時
道路付属施設工	区画線工　〔出来形〕	施工完了時
	縁石工　〔出来形〕	施工完了時
	アスカーブ　〔出来形〕	施工完了時
草刈工	草刈工　〔出来形〕	大型機械刈完了時
		小型機械刈完了時
		肩掛機械刈完了時
清掃工	舗装清掃工　〔出来形〕	機械清掃完了後
	脱油清掃工　〔出来形〕	清掃完了後
	ゴム除去工　〔出来形〕	除去完了後
	排水溝清掃工　〔出来形〕	開渠完了時
		皿形排水清完了時
		蓋付排水溝完了時
		素堀排水溝完了時
		集水桝完了時
	道路付属物清掃工　〔出来形〕	清掃完了時
	地下道清掃工　〔出来形〕	清掃完了時
標識維持工	飛行場標識維持工　〔出来形〕	路面表示完了後
	区画線維持工　〔出来形〕	路面表示完了後
植栽維持工	植木手入れ工　〔出来形〕	手入れ完了時
緊急補修工	緊急補修工　〔出来形〕	補修完了後
除雪工	除雪　〔出来形〕	除雪完了時
用地修繕工	植生修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
空港舗装修繕工	無筋コンクリート舗装修繕　〔出来形〕	修繕完了時
	PC プレキャスト舗装修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	路面切削工　〔出来形〕	切削完了時
	オーバーレイ工　〔出来形〕	オーバーレイ完了時
	切削オーバーレイ工　〔出来形〕	切削・オーバーレイ完了時
	アスファルト舗装修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	半たわみ性舗装修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	グルービング工　〔出来形〕	修繕完了時

工種	種別（項目）	検査時期
舗装修繕工	アスファルト舗装修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	半たわみ性舗装修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	コンクリート舗装修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	路面切削工　〔出来形〕	切削完了時
	オーバーレイ工　〔出来形〕	オーバーレイ完了時
	切削オーバーレイ工　〔出来形〕	切削・オーバーレイ完了時
構造物修繕工	ひび割れ修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	目地修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	欠損部修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	柵修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	ブラストフェンス修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	側溝修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	管渠修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	街渠桝･マンホール修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	付属施設修繕工　〔出来形〕	修繕完了時
	塗装修繕工　〔出来形〕	修繕完了時

別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準（案）」

1.総　則

1-1 適用範囲

この写真管理基準は、土木工事施工管理基準に定める土木工事の工事写真による管理（フィルムカメラを使用した撮影～提出）に適用する。

1-2 工事写真の分類

工事写真は次のように分類する。

- 工事写真
  - 着手前及び完成写真（既済部分写真等を含む）
  - 施工状況写真
  - 安全管理写真
  - 使用材料写真
  - 品質管理写真
  - 出来形管理写真
  - 災害写真
  - 事故写真
  - その他（公害、環境、補償等）

①受注者は、工事着手前と工事完成後の全景が比較できるように撮影しなければならない。
②受注者は、工事の実施、現場条件の変更、臨機の処置、支給材料、貸与品、現場発生品及び工事中の安全管理について、工事施工中の状況把握ができるように工事段階ごとの状況写真を撮影しなければならない。
③受注者は、工事中の被災写真について、全景及び部分写真により被災前と被災後の状況等の比較ができるように撮影しなければならない。

2.撮影

2-1 撮影頻度

工事写真は、写真管理基準（案）の別紙―3に示す「撮影頻度」に基づき撮影するものとする。

2-2 撮影方法

写真撮影にあたっては、次の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

① 工　　事　　名
② 工　　種　　等
③ 測点（位置）

④ 設 計 寸 法
⑤ 実 測 寸 法
⑥ 略 図

小黒板の判読が困難となる場合は、別紙に必要事項を記入し、写真に添付して整理する。
また、特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。

2-3 情報化施工及び3次元データによる施工管理

「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」による出来形管理を行った場合には、出来形管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

また、「TS・GNSS を用いた盛土の締固め管理要領」による品質管理を行った場合には、品質管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。

2-4 写真の省略

工事写真は以下の場合に省略するものとする。

(1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略するものとする。
(2) 出来形管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を工種ごとに１回撮影し、後は撮影を省略するものとする。
(3) 監督職員または現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略するものとする。

2-5 撮影の仕様

写真の色彩や大きさは以下のとおりとする。

(1) 写真はカラーとする。
(2) 写真の大きさは、サービスサイズ程度とする。ただし、監督職員が指示するものは、その指示した大きさとする。

2-6 留意事項

写真管理基準（案）の別表―３の適用について、以下の事項を留意するものとする。

(1) 「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
(2) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。
(3) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
(4) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を工事写真帳に添付する。
(5) 写真管理基準（案）の別表―３に記載のない工種については監督職員と写真管理項目を協議のうえ取扱いを定めるものとする。

3.整理提出

工事写真として、撮影写真の原本及び工事写真帳を各１部提出するものとし、その整理方法等は以下によるものとする。

(1) 撮影写真の原本

工事写真の原本とは、写真管理基準（案）の別表―３の「撮影頻度」に基づいて撮影した写真のネガをいい、密着写真とともに撮影内容等がわかるようにネガアルバムに整理し提出するものとする。

(2) 工事写真帳

工事写真帳は、写真管理基準（案）の別表―３「撮影頻度」に基づいて撮影した写真のうち、「提出頻度」に示す写真をアルバム等に整理したものをいい、工事写真帳の大きさは、4 切版又はＡ4 版とする。